



アニュアルレポート 2008
Toyota Tsusho Corporation

Advancing Toward Value

プロフィール

2006年4月、豊田通商株式会社と株式会社トーメンは、互いの強みを活かしてシナジーを最大限に発揮し、さらなる企業価値の向上を目指すべく合併し、新たなスタートを切りました。

国内外で幅広い商品を調達して様々なお客さまに提供するという商社としての基本機能に加え、合併によってさらに強化された当社独自のプラットフォームである「資源・環境」「加工・製造事業」「物流」「商品・市場開発」の4つを有機的に結合させて、お客さまのニーズに合わせた機能・サービス(付加価値)の提供、さらには新たな価値(バリュー)の創造に邁進しています。

自動車分野 : 非自動車分野

2015

50:50

豊田通商グループは、将来の持続的な成長の実現に向け、経営ビジョンとして「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」を掲げ、2015年をめどに自動車分野と非自動車分野の収益比率を50対50にすることを、最も重要なテーマに位置付けて取り組んでいます。

G VALUE
with you

これを象徴的に表す旗印として、グループスローガン「G' VALUE with you」を掲げました。これは、私たち自身の指針であると同時にステークホルダーの皆さまへの約束でもある、いわば“フラッグシップ・メッセージ”となっています。

「G」には、これからの豊田通商グループにとって重要な、様々なキーワードを託しています。

Global 世界を舞台とした活動の展開

Glowing 健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating 新しい事業を創造し続けること

目次



私の考える5年後のあるべき姿とは、自動車分野と非自動車分野を共に成長させつつ利益バランスを50:50の比率にすること。これが目標です。

プロフィール	00
財務ハイライト	02
株主ならびにステークホルダーの皆さまへ	04

特集： 社長インタビュー	06
-----------------	----

事業ハイライト	20
事業セグメントの概要	22

金属本部	22
機械・エレクトロニクス本部	24
自動車本部	26
エネルギー・化学品本部	28
食料本部	30
生活産業・資材本部	32

CSR(企業の社会的責任)	34
コーポレート・ガバナンス/ 内部統制システム	37
役員一覧	40
財務セクション	42
コーポレートデータ	108

見通しに関する注意事項：

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見通し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見通し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

なお、このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2008年5月時点までに策定・公表したものです。

財務ハイライト

	豊田通商株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度			株式会社トーマンおよび連結子会社 3月31日に終了した会計年度		単純合算値
	2008	2007	2006(注1)	2008	2006	2006
	単位：百万円			単位：千米ドル(注2)		単位：百万円
当期業績：						
売上高(注3)	¥7,000,352	¥6,212,726	¥3,945,319	\$69,870,776	¥1,810,844	¥5,756,163
売上総利益	369,523	328,458	221,592	3,688,233	77,135	298,727
営業利益	131,671	110,002	80,056	1,314,213	21,066	101,122
当期純利益(損失)	67,506	77,211	45,732	673,780	(48,317)	(2,585)
フリーキャッシュ・フロー	68,010	13,439	(86,289)	678,821	48,303	(37,986)
会計年度末：						
総資産	2,603,206	2,462,229	1,602,702	25,982,703	698,322	2,301,024
純資産(注4)	639,730	626,538	314,319	6,385,178	13,986	328,305
有利子負債	775,167	804,453	508,895	7,736,970	393,365	902,260
			単位：円	単位：米ドル(注2)		単位：円
1株当たり情報：						
基本的当期純利益(損失)	¥ 192.44	¥ 231.47	¥ 161.88	\$ 1.92	¥ (60.03)	
純資産(注4)	1,669.23	1,651.56	1,125.12	16.66	(72.10)	
配当金	30.00	26.00	18.00	0.30	-	
			単位：%		単位：%	
売上総利益率	5.3	5.3	5.6		4.3	
自己資本当期純利益率(ROE)	11.6	15.7	16.6		-	
自己資本比率	22.5	23.5	19.6		2.0	
総資産当期純利益率(ROA)	2.7	3.2	3.3		-	
流動比率	127.4	127.8	108.6		90.4	
			単位：倍		単位：倍	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	6.5	11.6		2.3	
ネットDER	1.0	1.2	1.4		22.1	

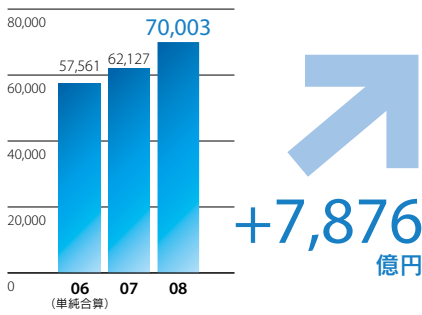
注) 1. 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーマンと合併しましたので、2006年3月31日に終了した会計年度の数値は旧豊田通商の数値となっています。

2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2008年3月31日現在の為替レート、1ドル=100.19円で換算しています。

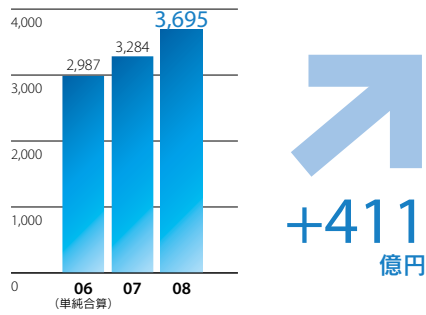
3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。

4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第55号 2005年12月19日)を適用しています。詳細については、P.63以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

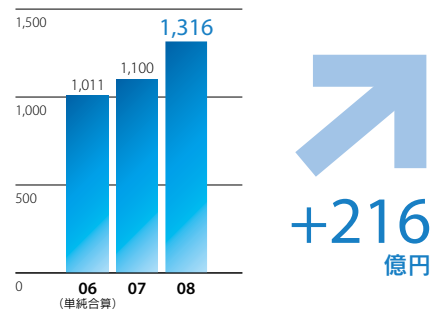
売上高
(億円)



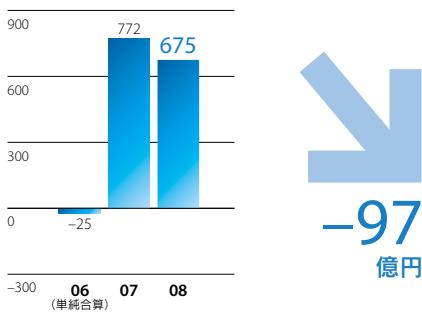
売上総利益
(億円)



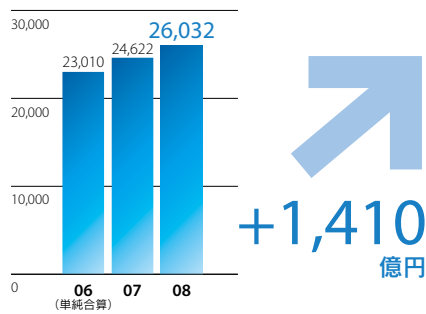
営業利益
(億円)



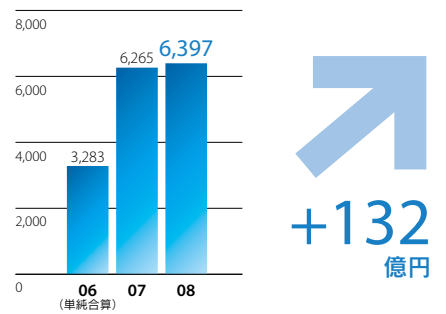
当期純利益(損失)
(億円)



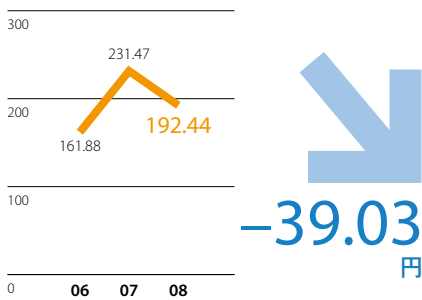
総資産
(億円)



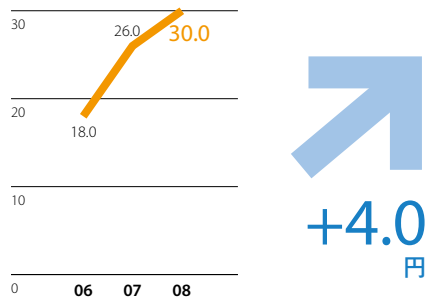
純資産
(億円)



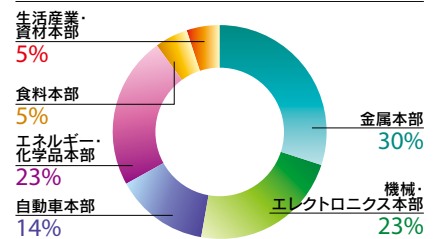
基本的1株当たり当期純利益
(円)



配当金
(円)

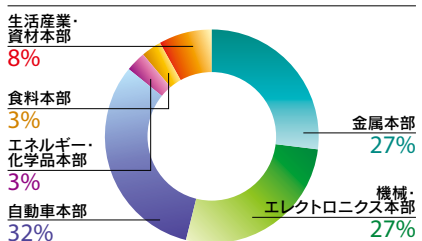


事業セグメント別売上高比率*
(2008年3月期)
(%)



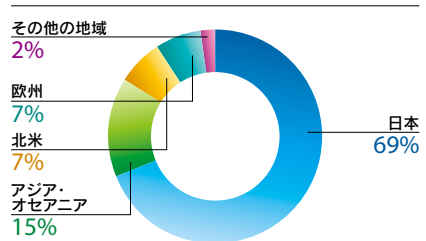
*その他セグメントを除く

事業セグメント別営業利益比率*
(2008年3月期)
(%)

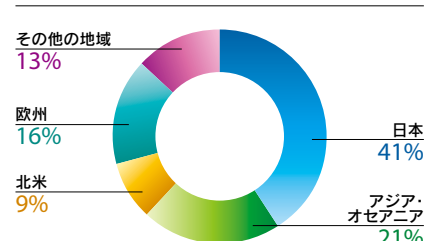


*その他セグメントを除く

所在地セグメント別売上高比率
(2008年3月期)
(%)



所在地セグメント別営業利益比率
(2008年3月期)
(%)



株主ならびにステークホルダーの皆さまへ



取締役社長
清水 順三

統合後の長期計画は順調に進捗

旧トーメンと旧豊田通商の統合から2年が経過し、私たちは経営ビジョン達成に向けて、着実に成長軌道を歩んでいます。統合時に策定した経営ビジョン「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」では、6商品本部がそれぞれ次世代ビジネスを創造し、さらなる飛躍を目指すとともに、自動車分野と非自動車分野の収益バランスを2015年に50:50にすることを目標として定めています。この収益バランスについては、統合時に73:27であったものが、2007年3月期は自動車分野の好調な伸びにより自動車分野の占める割合が80%に増加しましたが、各本部の内訳をより高い精度でブレイクダウンしたところ、2008年3月期は65:35の比率になりました。これは非自動車分野における事業ポートフォリオの改善や経営資源の配分などが進み、成長拡大に向けた体制整備が順調に進捗していることを示すものです。

当社にとって、自動車分野へ過度に依存することなく収益のバランスをとっていくことは、ゴーイングコンサーンである企業としての健全性・安定性を保持する上できわめて重要なことであると認識しています。一方で、自動車産業そのものが大きく変化しつつあり、今後、自動車分野と非自動車分野のシナジー・融合がより一層求められていることも見逃せません。私たちは、非自動車分野への投資を加速し、グループ全体の収益拡大を図りながら50:50のバランスを実現していく考えです。

営業利益19.7%増、さらなる成長軌道へ

当期業績については、期初に当期純利益目標を650億円としてスタートし、中間期には700億円に上方修正しましたが、最終的には円安の影響および国内株式市場の低迷による上場グループ会社株式の減損損失などが発生したことなどにより、675億円と上方修正計画に対しては未達となりました。しかしながら、連結売上高は前期比12.7%増の7兆3億円、営業利益は19.7%増の1,316億円を計上し、本来の事業そのものは計画に対しても増収増益を達成することができました。

これは、資源価格の高騰や円高、株価低迷などの不安要因を抱える国内経済、サブプライムローン問題による住宅市場の一層の冷え込みや金融市場の混乱など、後退色を強める米国経済の動向などに関わらず、各セグメントの自動車関連事業が新興国をはじめグローバルレベルで利益貢献を果たすとともに、非自動車分野においても着実な利益の積み上げを実現したことよるもので、評価に値する業績であると判断しています。

業績連動型の配当実施へ

従来より、当社は安定的な配当を実施してきましたが、株主さまからの強い要望もあり、当期末から各期の連結業績に応じた利益還元を行うため、業績連動型の配当方針としました。当期末の配当金については、連結配当性向を前期の11.2%から15.6%へと引上げ年間30円としましたが、さらに20%を目標に段階的に引上げていく考えです。2007年のアニュアルレポートでもご報告した通り、当社は現在、非自動車分野を中心に新規事業開発・育成のための「種蒔き」を加速させており、これらの投資状況に鑑みながら、数年内には連結配当性向20%を実現する考えです。私たちは、今後も企業体質の一層の充実とバランスのとれた成長戦略を展開することにより、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーのご期待に応えてまいります。皆さまのご理解とご支援をお願いいたします。

清水 順三

2008年6月

取締役社長 清水 順三

特集：社長インタビュー

新長期計画

Question:

2008年5月、長期計画について新たに発表がなされましたが、この背景と目的を聞かせてください。

Answer:

今期、コンセプトを変更して新しい計画を発表したわけではありません。私たちは、毎年、事業の進捗に合わせて計画の見直しを行っています。見直すべき目標の設定の仕方として基本となるのは、「5年後のあるべき姿からスタートしよう」という考え方です。まず経営陣から各商品本部に対して、こういう姿を目指してほしいというベクトルを示します。それを受けて商品本部がそれぞれ目標値を設定し、今なすべき戦略を抽出していくのです。

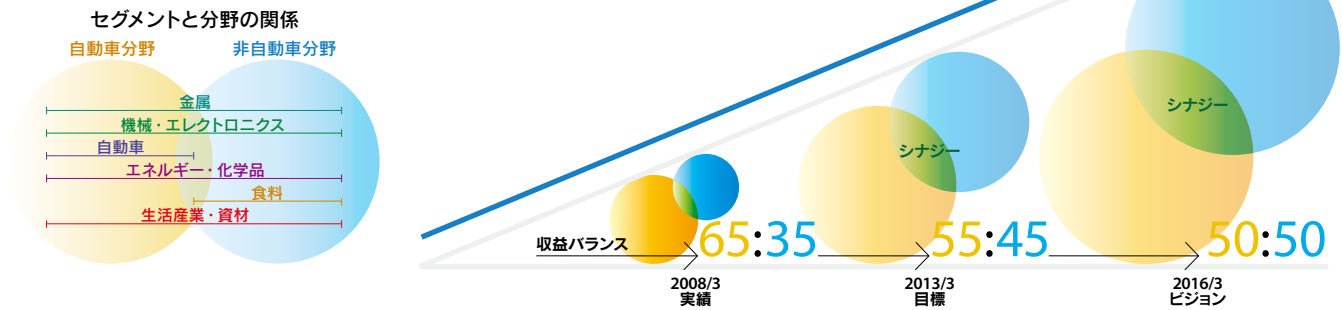




私の考える5年後のあるべき姿とは、次のようなものです。統合時にも掲げたことですが、当社の自動車分野と非自動車分野を共に成長させつつ利益バランスを50:50の比率にすること、これが最終目標です。現在の自動車業界は、新興国や資源国の経済発展に伴うモータリゼーションの拡大がけん引役となつて、グローバル市場全体では一定の伸びが期待できます。豊田通商がこれまで自動車分野で築いてきた付加価値のバリューチェーンをさらに強化することで、自動車分野の収益は年率15%程度の伸びが想定できる状況です。そうした中で、自動車分野以上に非自動車分野をしっかり伸ばして50:50にしていこうという計画です。これを実現することによって、自動車産業の動向に大きく左右されない体質を構築し、企業の健全性・安定性を保つことができます。仮に、自動車業界が伸び悩む局面があつても、企業としての健康体は保っていかなければなりません。

もうひとつの重要なポイントは、電気自動車をはじめとする環境への対応など、自動車業界に起こりつつある大きな変化にどのように対応していくかということです。この変化に対応していくためには、自動車のみならず非自動車分野の強化がますます重要になっているのです。

VISION 2015



全体数値目標

(億円)

	2008/3 実績	2009/3 予想	合併時の長期目標 (2011/3)	2013/3 目標
売上高	70,003	78,000		120,000
売上総利益	3,695	4,000		6,300
営業利益	1,316	1,500		2,500
当期純利益	675	740	1,000	1,400

合併時の長期目標
2011/3 当期純利益1,000億円
の実現も継続目標とする

Question:

その変化への対応も含めて、自動車分野の今後の展開について聞かせてください。



Answer:

自動車分野にはまだ成長余力があり、当社の業績も伸びていきます。実を言えば、現状で自動車分野を伸ばしていくのはそう難しいことではありません。ただし、将来を見据えた時、私たちは次になすべきことを想定しておかなければなりません。一例ですが、現在のトヨタの強みに貢献しているもののひとつとして、当社の部品供給のオペレーションが挙げられます。これを、トヨタ以外の自動車メーカーから見せてほしいと依頼されることがあります。メーカーにとっては、当社の持つ体制はきわめて魅力的に映るようです。私たちは、この強みの部分を「ヨコテン」、すなわちこれらのメーカーに横展開することも可能だと考えています。

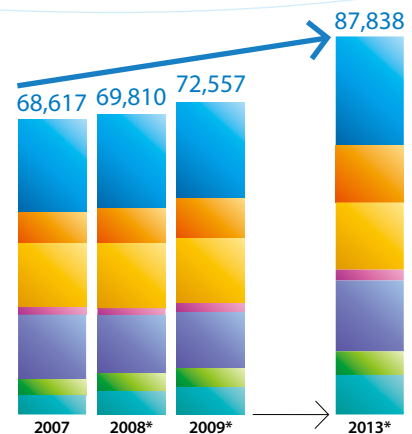
環境や安全は、自動車業界全体の問題ですが、この分野でも当社が期待されている部分はたくさんあります。ハイブリッド車や電気自動車の開発が進めば、モーターや電池の材料として使われるレアアース、レアメタルなどの希少金属や樹脂膜といった化学材料などの需要が一層高まってき

グローバル自動車生産台数予測

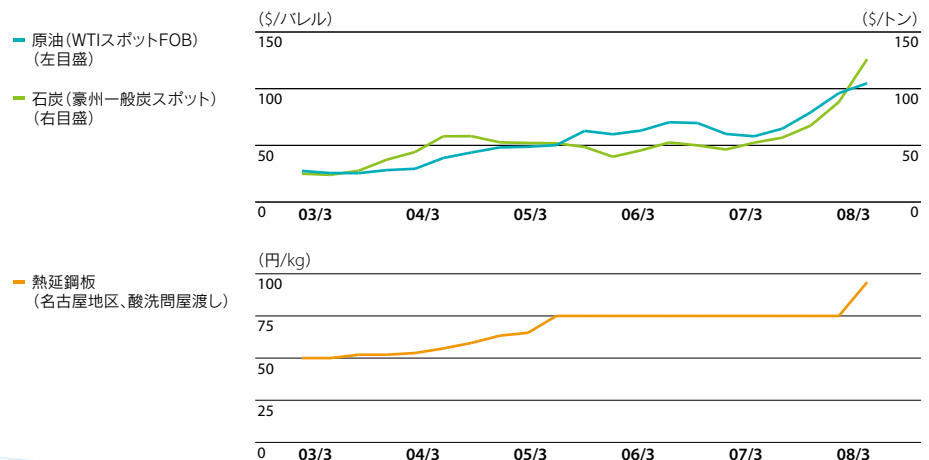
(暦年、千台)

- 欧州
- 中国・香港／台湾
- 日本／韓国
- 中東／アフリカ
- 北米
- 南米
- 南アジア

* 予測
出所：CSM Worldwide



原油、鉄鋼、石炭の価格





プラグインハイブリッド車



フレックス燃料(エタノール混合ガソリン)車

ます。また、中国はレアアースについて現地で付加価値をつけた上で輸出することを奨励しています。私たちは、これに対応するために合金製造を行う合弁会社を中国に立ち上げる一方で、他の地域においても鉱山開発を進めるべく調査を進めています。

次世代の燃料についても様々なトライをしています。ただし、バイオエタノール、バイオディーゼルに関しては、世界的な食料不足問題とのバランスをどうとていくかが大きな課題となります。人間の食料や家畜の飼料以外のものからこれを作ろうとすると、燃料化する際のコストの問題も発生します。そこで私たちは、原料をトウモロコシではなくサトウキビに求めようと模索しています。例えば現在、ブラジルの農業経営者と共同でバイオエタノールの研究を進めており、さらにそこに化学工場を建設するシミュレーションも行っています。バイオエタノールの量産が可能になれば、プラスチックの生産も可能になります。これらの分野を拡大するためには、自動車分野の知見だけでは間に合いません。非自動車分野の人脈やネットワークの拡充が必須となるのです。これまで当社の海外展開は、自動車メーカーの進出に合わせて出て行くという形が中心でしたが、それでは変化についていけない時代になっています。従って、統合によって拡大したネットワークや人脈をどのように活用していくか、それによって新しい豊田通商に生まれ変わるかが、今、問われていると言ってもいいでしょう。先に述べた利益バランス50:50には、このような意味も含まれているのです。

プロフィール
 財務ハイライト
 株主ならびにステークホルダーへ
 社長インタビュー
 事業ハイライト
 事業セグメントの概要

CSR
 (企業の社会的責任)
 コーポレートガバナンス
 内部統制システム
 役員一覧
 財務セクション
 コーポレートデータ

Question:

長期計画の中で、非自動車分野の成長を加速させると表明されています。その際に強みとなるものは何でしょうか。

Answer:

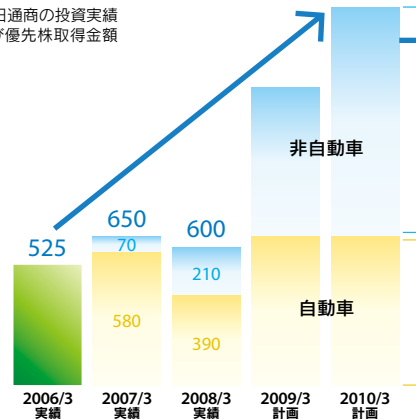
過去の商社のビジネスモデルは、すでに収益を生み成長を続けられるモデルではなくなっています。これからは、モノや情報を探してくるだけでなく、そこに独自の付加価値をつけて提供しないと商社はビジネスに介在できません。ここでいう付加価値とは、物を作っている人、使う人双方に対する付加価値のことです。従来の情報力や発想力、交渉力といったソフト面の付加価値だけでなく、誰の目からもはっきりと見えるハード面の付加価値をいかに築き上げていくか。そのために投資が必要であり、それが昨年より申し上げている「種蒔きの加速」なのです。

私たちはすでに、自動車分野では高い付加価値を生み出しています。これは、従来からトヨタグループの様々なニーズに応じてきたことにより、私たち自身が鍛えられてきたからです。私たちは求められる役割・期待にしっかりと対応できる体制を作り上げてきました。私は、自動車以外の分野

過去の投資実績と今後の投資規模

(億円)

* 2006/3期の実績は旧豊田通商の投資実績(トーメンへの出資および優先株取得金額を除いた数値)



2010/3期には自動車関連と非自動車関連の投資比率は逆転する見込み

2年間で約3,000億円の投資計画(案件ベース)が拳がっている

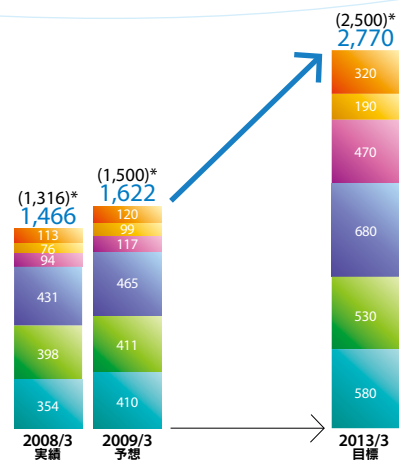
2年間の投資額合計比率
自動車 : 非自動車
40 : 60へ

本部別営業利益

(億円)

- 生活産業・資材
- 食料
- エネルギー・化学品
- 自動車
- 機械・エレクトロニクス
- 金属

* 各本部の数値および合計数値は「のれん」償却前、全社経費配布前の数値。合計数値カッコ内は全社経費配賦後の数値。全社経費にはのれん償却金額含む





でも、そのノウハウは必ず活かせると確信しています。豊田通商と組めば在庫を半減することができ、誤発注や欠品がなくなるといった日常のオペレーション上のメリットを、様々な分野で提供できると考えています。私たちが目指しているのは「モノづくりの考え方に強い商社」であり、これは言い換えれば、トヨタ生産方式(TPS)に強い商社ということです。非自動車分野の成長加速のコアとなるのは、当社が長年にわたって培ってきたノウハウそのものであるTPSを基軸とした事業展開によって、お客さまとWIN-WINの関係を構築していくことであると考えています。

TPS(トヨタ生産方式)を活用して高品質・高効率の物流を実現しているタイの部品物流子会社



プロファイル
 事業ハイライト
 専らならびに
 スターアップ
 経営者
 特集：
 社長インタビュー

事業ハイライト
 事業セグメントの
 概要
 CSR
 (企業の社会的責任)
 コーポレート・
 ガバナンス/
 内部統制システム
 役員一覧
 財務セクション
 コーポレート
 テーグ

自動車・非自動車分野それぞれの見通しと戦略

Question:

各事業セグメントにおいて、今後の成長ドライバーとなる可能性を秘めた事業は何でしょうか？非自動車分野から聞かせてください。

Answer:

例えば食料本部ですが、国内の食品事業など川下分野に近く機動力を要する事業は、そのほとんどを小回りの利くグループ会社へ移管しました。その一方で、本体として注力していく事業を明確に絞り込みました。そのひとつが、サイロビジネスです。飼料メーカーの近隣にサイロを建設し、お客さまの必要とする量を低コストでタイムリーに納品するもので、これを国内で拡大すると同時に海外への展開も計画しています。発展途上国では、食肉消費の増加に伴い、高品質で安全な飼料の安定供給に対するニーズが高まってきており、日本で展開しているビジネスモデルを海外で横展開していきます。これまで日本市場を中心に展開していた食品事業についても、中国の消費者をターゲットとした高品質の菓子パン製造・販売事業を現地で開始しました。サイロビジネスに加え、水産加工品やごま、もやし原料など、従来から高い国内シェアを有する食料品の輸入販売や、高級飲食店向けのワイン、チョコレートなどの小売店向けリテール展開を図るなど、川上から川下分野へと戦略的に事業を展開しています。

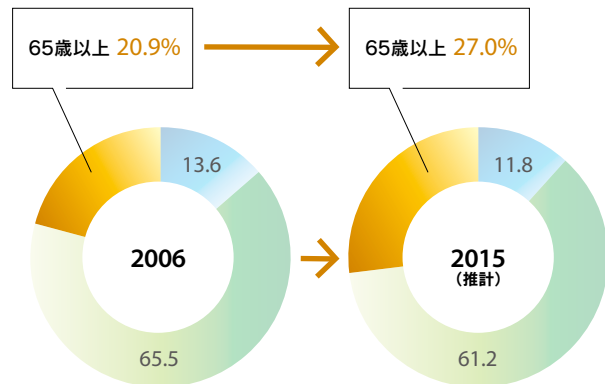
食料本部の中核事業のひとつであるサイロ事業(東北グリーンターミナル/青森県)



日本の人口構成の推移予測

(%)

- 0～14歳
- 15～64歳
- 65歳以上



* 総務省統計局の国勢調査および人口推計による



生活産業・資材本部では、私たちはハーベストエイジ*・マーケットと名付けていますが、いわゆるシルバー世代の市場がこれから伸びるという予測のもと、介護機器のレンタル卸事業や総合病院一体型のマンション開発、ハーベストエイジ向けのFP（ファイナンシャル・プランニング）コンサルティングなど、多面的な事業展開を進めています。繊維本部は、ブランド展開を含めて川下まで視野を広げた事業を模索しています。(株)ビスケーホールディングスの買収や福助(株)との提携もその一環です。福助との資本・業務提携によって、レッグウェア、インナーウェアの分野での商品企画・生産調達・物流・販売など各ステージにおいてパートナーシップを強化するとともに、中国のメーカー発掘を進め、効率的な物流ネットワーク構築を図り、事業規模の拡大を進めていく計画です。

そして、当社が中長期的な成長を最も期待している本部が、エネルギー・化学品本部です。特にエネルギー分野については、安定的な確保やガソリンに代わる新たな燃料など自動車分野とのシナジーという観点からも、当社が第一に拡充していかなければならない分野だと考えています。もつと大きな視点で見れば、温暖化防止という地球規模の課題にいかに関与できるかということに繋がる分野でもあります。豊田通商としても新エネルギーへの投資は確実に大きくなると思います。現実には、現在、これまでの投資規模と比べて大変大きな投資を計画しており、すでに実施した豪州の天然ガス鉱区の探査権取得をはじめ、IPPの新規案件獲得や既存案件の買収、さらにはエタノール、バイオディーゼルといった新エネルギーへの取り組みなど、様々な案件が進行中です。

化学品分野においては、国内外の樹脂コンパウンド製造や化学品製造を行う出資グループ会社との連携をさらに強化し、トレーディングからメーカー機能の活用を重視する事業へとシフトを進めています。また、化学品メーカーとのアライアンス強化を図り、医薬品原料など高収益事業の育成、PET樹脂事業のさらなる拡大や、新素材・新技術の開発機能の強化なども進めていく考えです。

* 当社では、60歳以上の世代を「ハーベストエイジ」と名付けています。

Question:

では、現在の業績拡大を支えている自動車分野における今後の展開・戦略について聞かせてください。



Answer:

自動車分野では、これまで構築してきたバリューチェーンのさらなる強化・拡大を核としつつ、自動車が進歩する中で出てきた新たな課題の解決に向けた新機能の創造に取り組んでいく戦略です。

金属本部では、取引先のニーズに応じて一次加工し、使いやすい形状・タイミングで納入するサプライチェーンを構築しています。例えばアルミ材料では、インゴットではなく溶けた状態のまま納入する溶湯供給事業を推進していますが、2008年4月には北海道に新会社を設立し、自動車産業の進出が活発化している同地区でメーカー各社のアルミ原材料の需要拡大への対応を図っています。このビジネスモデルは、お客さま側でのプロセスを省くことによってお客さまの初期投資抑制と製造工程の効率化を実現するとともに、省エネルギーなどの環境対応とコスト低減にもつながるものです。また、今後の自動車の方向性を考える上で、電池やモーターに使用されるレアアースの確保および開発が不可欠となりつつあります。そこで新たに、海外における合金製造など川中事業への参入や、一極集中を避けて調達先の多様化を図るための新供給源の開発を進めていく計画です。また、金属事業で今後ますます重要となるのは、リサイクル事業です。トヨタのハイブリッド車が発売され

グローバル展開を進めるアルミ溶湯供給事業

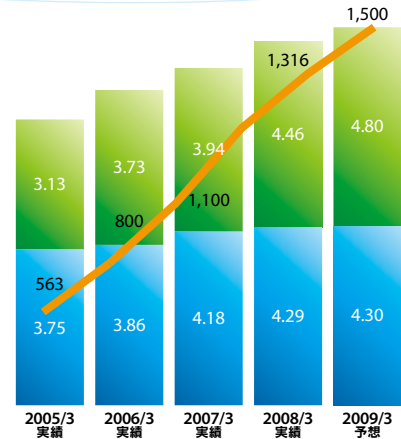


機能強化を進める鋼板加工事業



豊田通商の営業利益と トヨタ自動車の生産台数推移

■ 豊田通商の営業利益(億円)
■ トヨタの海外生産台数(百万台)
■ トヨタの国内生産台数(百万台)



豊田通商の海外ネットワーク



てから約20年が経過し、そろそろスクラップが始まる時期にきています。実は、このハイブリッド車には、レアメタル・レアアースが豊富に使用されており、これをリサイクルし、再利用することが可能になります。このように、新たな鉱区を探すだけでなく、既存の資源を効率的に、合理的なコストでリサイクルしていく事業モデルを開発していきます。

自動車本部では、海外生産の拡大とともに、従来の商社ビジネスの中心であった輸出ビジネスは大きな成果が見込めなくなっています。今後も継続するのは、トヨタからの業務移管国のみになる予定です。今後は、中南米やアフリカ・東欧、アジアの新興国・資源国を中心に小売事業の面展開を図っていく計画です。

シナジー効果の追求、効率化

Question:

自動車・非自動車分野のシナジー効果および戦略ビジネスユニット(SBU)の導入について聞かせてください。

Answer:

当社は、今後3年間で、自動車・非自動車分野相互のシナジー効果を定量的に倍増させる計画を進めています。当期末現在で、コスト面でのシナジー創出は完了しました。これからは、双方の分野の商材やサービスを相互のお客さまに提供していくクロスセルビジネスの拡充によって、売上高、利益の純増を目指す時期に入ります。当期中も、チュニジア向け車両の業務移管による業容の拡大、国内食品メーカー向け食用コーンの取引開始、東欧の非自動車取引先からのスクラップ調達開始など、双方の分野間あるいは本部間を横断する事業が立ち上がっています。

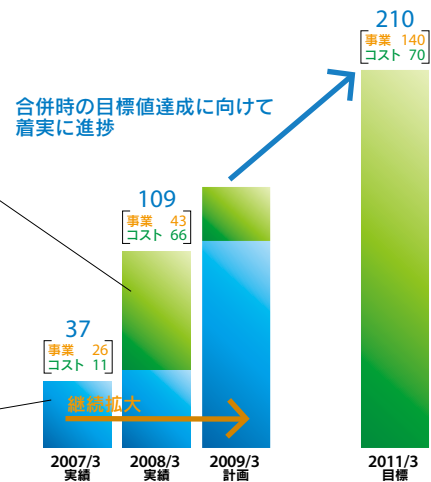
合併シナジーの早期実現

(億円)

2008年3月期において新たに発現したシナジー

- チュニジア向け車両の業務移管による業容拡大
- 国内食品メーカー向け食用コーン取引開始
- 東欧の非自動車取引先からのスクラップ調達開始
- プラズマ・液晶メーカー向け鋼材販売開始
- 関連会社へのCMS(キャッシュマネジメントサービス)導入による負債・金利削減など

- 中国資源開発企業向け建機販売の拡大
- 中央アジア向け車両輸出の開始
- 繊維分野の顧客向け物流システムの開発受注
- 重複拠点の統廃合による拠点コストの改善
- 物流量の拡大による保険・フレイトコストの低減など





非自動車分野と自動車分野のシナジーが期待できる新エネルギー分野：当社が参画する国内のジメチルエーテル(DME)製造プラント



また、近年の自動車技術の革新やグローバル市場のさらなる拡大によって、自動車産業の裾野は一段と大きく広がっており、自動車分野と非自動車分野の接点も増加しています。例えば、車体の軽量化、リサイクル率の向上といったテーマに対し、樹脂材料やリサイクル素材といった事業領域が大きく関連し、安全・快適性を確保する自動化・情報化の分野では、IT、コンテンツなどの事業分野との連携が不可欠になっています。このような変化をとらえ、当社では自動車、非自動車分野のそれぞれの強みを活かし、シナジーの最大化を目指していく考えです。

このように、多様な事業領域がオーバーラップする昨今の状況を踏まえ、当社は新たに戦略ビジネスユニット(SBU)の導入を実施しました。これは、従来、本部単位の管理であったものを、SBU単位、すなわちバリューチェーンに沿った連結事業ラインで管理し、戦略立案から計画策定、事業執行までを実施します。これによって事業環境の変化に迅速に対応するとともに、経営資源の最適配分を目指していきます。

プロフェイブル
 取締役
 社長
 代表取締役
 執行役員

特集：
 社長インタビュー

事業ハイライト

グループ
 の
 概要

CSR
 (企業の社会的責任)

コーポレート
 ガバナンス
 内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレート
 テクノ

投資計画と財務戦略

Question:

投資実績が積み上がり、今後も大きな投資計画が予定されていますが、財務戦略について今後の方針を聞かせてください。



Answer:

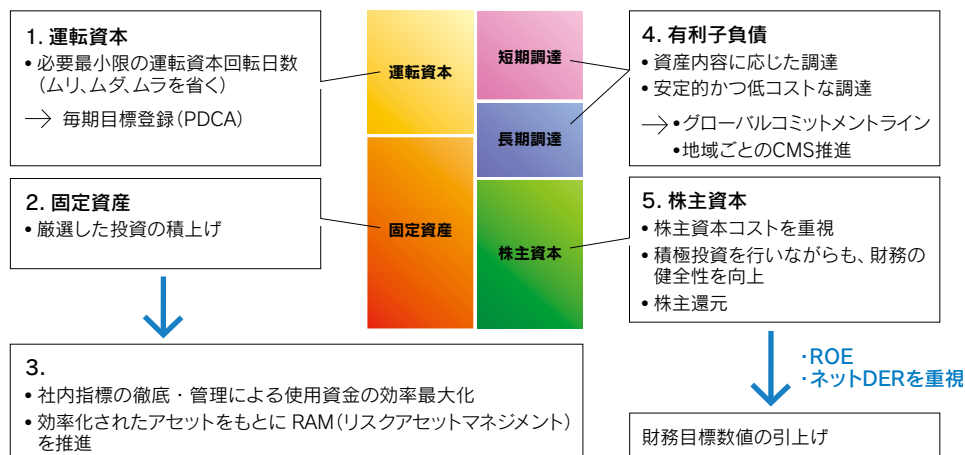
当社は、今後2年間で約3,000億円の投資を計画しています。ここで、ひとつ申し上げておきたいのは、昨今、商社＝投資会社とみなす方が株式市場を中心に増えていますが、昨年も述べたように、新規事業の立ち上げあるいは投資案件における私たちの方針は、つねにパートナーと共に事業を推進すること、共に事業を育成・成長させていく中で、長期的なWIN-WINの関係を構築することです。従って、短期的なリターンのみを前提とした投資を行うことはありません。ここが投資会社との大きな違いであると考えています。

2010年3月期には、自動車分野と非自動車分野への投資比率は逆転し、後者が60%を占める計画で、両分野の収益バランス改善に向けた取り組みが加速すると見えています。

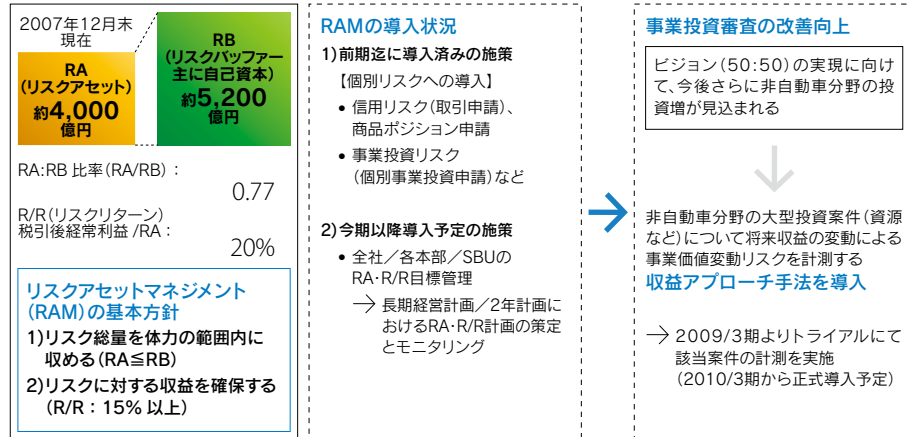
長期計画では、数値目標として2013年3月期の売上高12兆円、営業利益2,500億円を掲げています。同時に商社でもトップクラスの財務の健全性を維持していくために、RAM(リスクアセットマネジメント)を推進するなど、財務目標数値の引上げとその達成を目指していきます。RAMは、RA(リスクアセット)をつねにRB(リスクバッファ＝主に自己資本)の範囲内にコントロールし、リスク総量を自身体力の範囲内に収め、リスクに対する収益を確保していくための指標です。これらの施策により、当社は長期的に連結ROE15%、ネットDER1.0倍を目指していきます。

当社は現在、統合後の新規事業開発のために数多くの投資案件を擁しており、あるべき姿の実現に向けて成長戦略をとっています。株主の皆さまに対しては、メッセージでも申し上げたように、今期より変更した業績連動型の配当により、成長の成果を私どもと共に分かち合っていたきたいと考えています。

財務戦略の基本コンセプト



リスクアセットマネジメント



各分野での主な投資案件

自動車分野	金属	国内外における鋼材、アルミの加工機能・拠点の拡充
	機械・エレクトロニクス	カーエレクトロニクス部品の品質センターおよび組込みソフト開発 海外生産向け自動車用部品の物流拠点拡充
	自動車	新興国における販売ネットワーク構築 小売周辺の新規事業(中古車、パーツなど)の創出
	エネルギー・化学品	樹脂分野における製造・加工機能の強化 新素材の開発・製造事業への参画
	生活産業・資材	自動車資材メーカーへの出資・参画
非自動車分野	金属	国内外における金属リサイクル事業の拠点拡充 レアアース資源の安定確保・供給に向けた取り組みの強化
	機械・エレクトロニクス	海外における産業車両、建設機械の販売ネットワーク強化 海外におけるネットワーク事業と国内のモバイル事業の強化
	エネルギー・化学品	IPP事業の拡大(新規案件開発、M&Aなど) 天然ガス関連事業への参入およびバリューチェーン構築 医薬品事業への参画
	食料	海外における穀物調達基地の確保 アジア地域での食品製造・販売事業の拡大
	生活産業・資材	ハーベストエイジ向け事業の開発 商業施設開発およびマンション管理事業の拡充 海外における保険代理店事業の強化

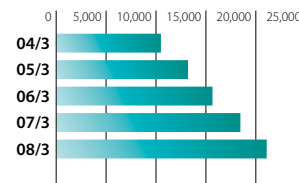
事業ハイライト

セグメント別売上高比率

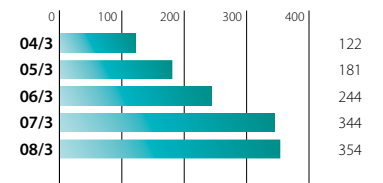
金属本部

30%

売上高 (億円)

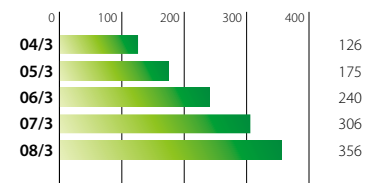
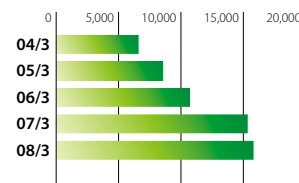


営業利益 (億円)



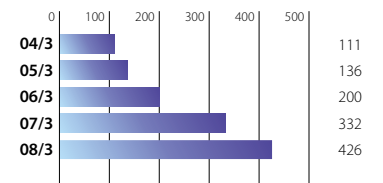
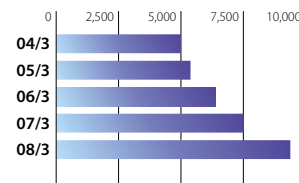
機械・エレクトロニクス本部

23%



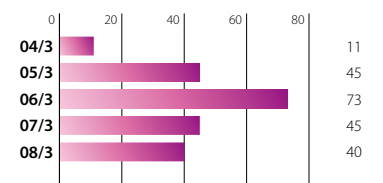
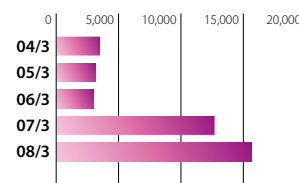
自動車本部

14%



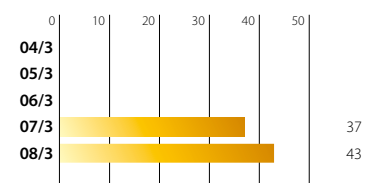
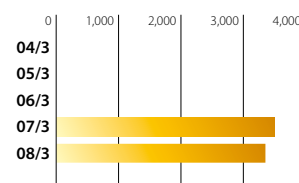
エネルギー・化学品本部

23%



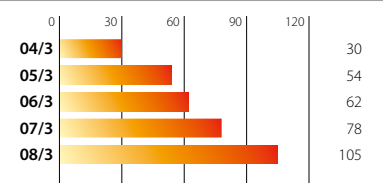
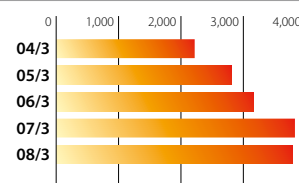
食料本部

5%

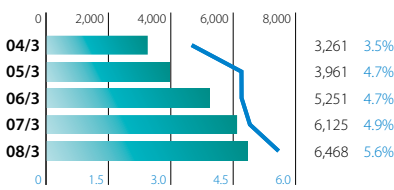


生活産業・資材本部

5%



総資産(億円)／ROA(%)

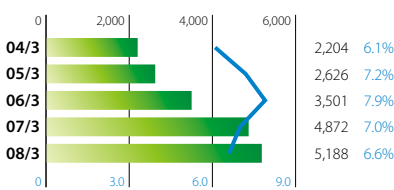


2008年3月期の業績

国内外の自動車向け需要の増加および鉄鋼原料、非鉄金属などの市況上昇などにより、売上高は前期比14%増、営業利益は前期比3%増の増収増益となりました。

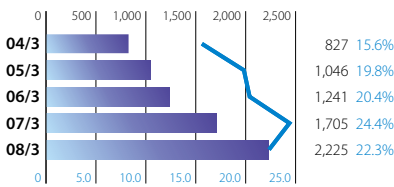
主な取扱品目

- ▶ 普通鋼、特殊鋼
- ▶ 非鉄金属地金、貴金属地金
- ▶ 軽圧品、伸銅品
- ▶ 鉄屑、非鉄金属屑
- ▶ 合金鉄
- ▶ 使用済み自動車・廃触媒
- ▶ これらの加工・製造・処理・販売など



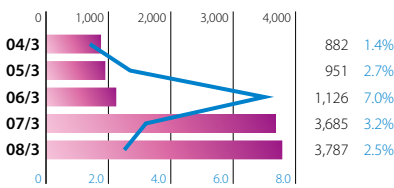
海外向け建機ビジネスの好調およびエレクトロニクス部品の取り扱い増加などにより、売上高は前期比3%増、営業利益は前期比16%増の増収増益となりました。

- ▶ 工作機械、産業機械、繊維機械
- ▶ 試験計測機器
- ▶ 環境設備
- ▶ 情報通信機器
- ▶ 電子装置、電子部品
- ▶ コンピュータおよび周辺機器、ソフトウェア
- ▶ 自動車生産用部品
- ▶ 産業車両・建設機械
- ▶ ネットワーク構築・運営
- ▶ これらの販売・サービスなど



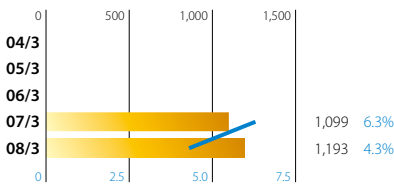
BRICsおよび資源国の経済成長による市場拡大、海外拠点数拡張などにより売上高は前期比25%増、営業利益は前期比28%増の増収増益となりました。

- ▶ 乗用車
- ▶ トラック・バス
- ▶ 自動車部品
- ▶ これらの販売・サービスなど



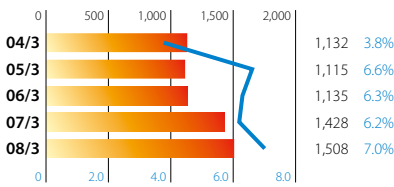
自動車・家電向け樹脂材料の好調および石油製品の取扱量の増加などにより、売上高は前期比23%増となりました。一方、営業利益は主に為替の影響などにより、前期比10%減の増収減益となりました。

- ▶ 石油製品、液化石油ガス
- ▶ 石炭
- ▶ 石油化学製品
- ▶ 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
- ▶ 天然ゴム、合成ゴム
- ▶ これらの加工・製造・販売・サービスなど



主に急激な円高による為替の影響により売上高は前期比4%減となりましたが、飼料商内の取り扱い増加などにより、営業利益は前期比17%増の減収増益となりました。

- ▶ 飼料原料
- ▶ 穀物
- ▶ 加工食品
- ▶ 食品原料
- ▶ 農水畜産物
- ▶ 酒類
- ▶ これらの加工・製造・販売など



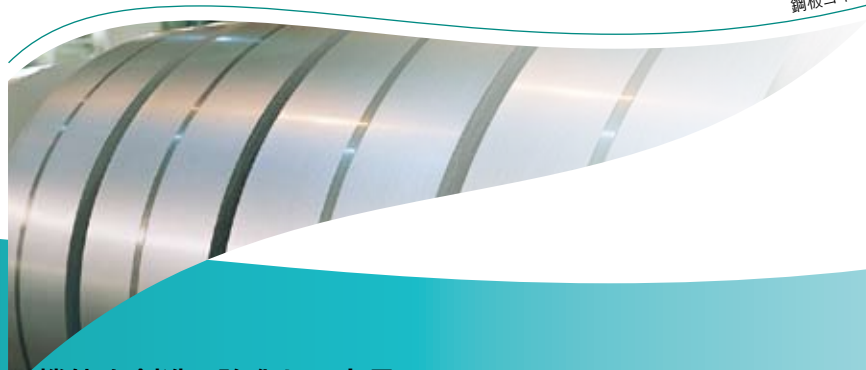
主に不採算事業からの撤退などにより、売上高は前期比1%減となりましたが、国内の自動車向け内装資材の好調などにより、営業利益は前期比34%増の減収増益となりました。

- ▶ マンション・商業ビル
- ▶ 建築・土木資材、住宅資材、家具
- ▶ 繊維製品、繊維資材、宝飾品
- ▶ 自動車用内装資材・部品
- ▶ 包装資材
- ▶ 紙・パルプ
- ▶ 損害保険・生命保険
- ▶ これらの販売・サービスなど

注) 2007年3月期から、その他営業収益を売上高に含めています。
2007年3月期から、食料セグメントを追加しています。

事業セグメントの概要

鋼板コイル



金属本部

金属本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。



条鋼



鋼板加工拠点(メキシコ)

本部の概要と強み

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じた最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネスを展開しています。

鋼板・条鋼鋼管分野では、国内外での加工基地を核に、ITを活用した受発注システムと効率的な物流体制を整え、用途に応じた最適な寸法と重量、使用タイミングに合わせた納期管理を実現しています。また、ユーザーニーズに対応し、鋼板を異形に加工して納入するブランキング事業を、世界各国で展開しています。

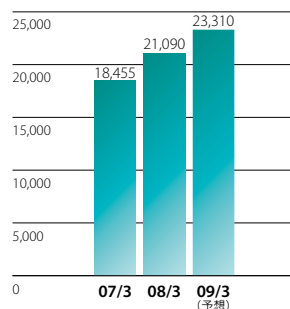
非鉄金属分野では、ロンドン、シンガポールを中心とするグローバルなトレーディング体制で価格変動リスクの低減を図っているほか、燃料コストと環境負荷の低減を実現するアルミ溶湯供給事業などを世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。

鉄鋼原料分野では、地球環境に配慮し、工場内で発生する金属屑の回収・加工事業や使用済み自動車(ELV)のリサイクル事業などを行っており、その活動範囲はいまや金属を超えた領域にまで拡大しています。

事業環境の変化と当社の取り組み

当本部がコアビジネスと位置付ける自動車分野では、グローバル生産が急速に拡大しており、各国の自動車メーカーおよび部品メーカー間の競争は、米国や欧州などの成熟市場だけでなく、中国やロシアをはじめとする新たなマーケットにおいてもさらに

売上高
(億円)



激しさを増しています。このような環境のもと、各メーカーのニーズは生産国における安定的な資材調達に加え、これまで自社内で行っていた生産工程の一部をアウトソーシングすることで、デザインや設計、安全・環境技術の開発など付加価値の高い分野へ経営資源を集中して競争力をさらに高める方向へと広がってきています。当本部はこのニーズをいち早く捕まえ、メーカーの海外展開に歩調を合わせる形で海外各国・地域に高精度・高品質の鋼板、アルミ加工・物流拠点やアルミ溶湯供給拠点、メーカーの生産工程において発生する金属屑の回収・リサイクル拠点などを展開し、グローバル生産に欠かせない事業パートナーの一人として着実に事業を拡大しています。

基本戦略・長期方針

金属本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。当本部は取扱商品を軸に大きく鋼板、条鋼・鋼管・建材、非鉄金属、鉄鋼原料という4つの分野に分かれますが、この基本戦略のもと各分野ともに海外ネットワークを活かした調達力と、加工・物流機能を活かした顧客ニーズへの対応力によって、自動車、非自動車双方の分野で着実に事業を伸ばしています。

現在、当本部では鋼板、アルミ加工・物流やアルミの溶湯供給、金属屑のリサイクルなどの機能拠点が国内外合わせて38拠点稼働していますが、引き続きこれらの機能拠点について、人材育成や品質・安全など、事業の基本への取り組み強化を含めた拡充を進めていきます。また、中国の急速な経済成長などを背景に大きな課題となっている資源の安定確保・調達についても海外ネットワークの拡充により資源国とのさらなる関係構築を図るなど、積極的に取り組んでいく考えです。

2009年3月期の業績予想

資源価格の高騰による鉄鋼、非鉄金属の市況上昇、サブプライムローン問題や原油高などを背景に後退色を強めている米国経済など、リスク要因は幾つか存在するものの、中国・インドの高成長を牽引役としてアジアで引き続き堅調な経済成長が見込まれるほか、ロシアや中東などの資源国においても順調な景気拡大が予想されることから、金属材料に対する需要は自動車産業をはじめ各産業分野で安定的に推移するものと予想されます。このような環境のもと、当本部の2009年3月期の業績は、主に海外における自動車生産の増加などで売上高が前期(2008年3月期。以下同)比11%増の23,310億円、営業利益は前期比16%増となる410億円を見込んでいます。

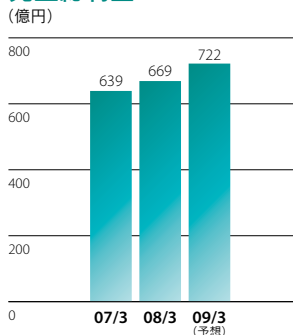
事業廃棄物の管理を効率化するシステムサービスを提供

当社は日本IBM(株)と共同で「廃棄物・資源循環管理システム」を開発し、2008年4月より運用を開始しました。このシステムは、事業廃棄物の処理状況を一元管理するもので、電子マニフェストによるペーパーレス化や法令で定められた行政への年次報告業務、さらには日常の社内における廃棄物や排出物の管理業務を大幅に効率化することができます。また当社では、これらの管理業務をサポートするために、事業者の廃棄物管理に関する業務コンサルティングや業務研修の提供も行っています。

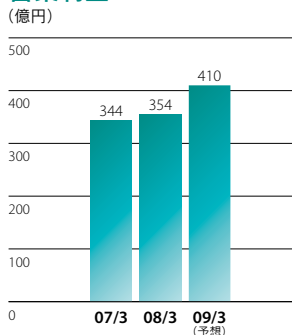


新会社およびシステムのロゴマーク

売上総利益



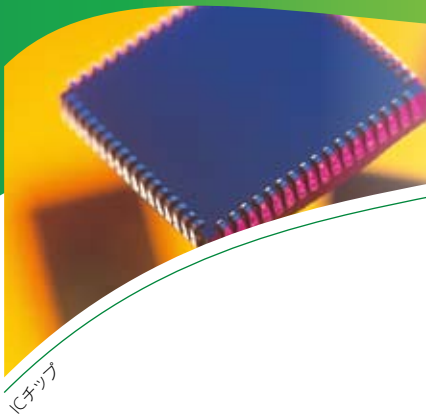
営業利益





機械・エレクトロニクス本部

当本部は、それぞれの分野で物流、IT、エンジニアリングの各機能強化と事業領域の拡大に向けた戦略的投資を行うことを基本戦略として掲げています。



にチェック



部品倉庫

本部の概要と強み

機械・エレクトロニクス本部は、機械・設備、エレクトロニクス、海外生産用自動車部品の各分野において、国内外から製品を調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流に至るまで、トータルにサポートし、ユーザーの生産体制の構築に貢献しています。

機械関連分野では、グローバルな商品情報力と物流技術を活かした機械設備・部品の最適調達はもとより、プロジェクトに応じて高度な専門知識、情報、技術・技能を提供。ユーザーニーズを的確に把握した企画・設計から、制作指導、複数メーカーの機械・設備の最適なコーディネート、機械設備関連のソフトウェア開発を行い、かつエンジニアリング機能を担うグループ会社と密接に連携しながら、据付、立上、調整、保全まで一貫したトータルなサービスを提供しています。

エレクトロニクス分野では、海外の主な半導体メーカーの代理店としての安定した商品調達力および品質管理体制を武器に、製品の設計段階から参画するデザイン・インや、充実した技術サポートなどの機能を発揮し、ユーザーの多様なニーズに応じています。また、自動車メーカーや部品メーカー向けの組込ソフトを開発し、提供しています。

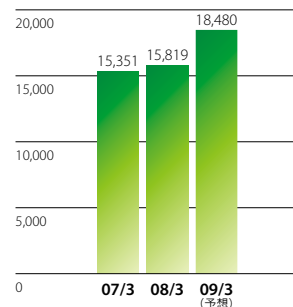
海外生産用自動車部品事業では、各国に物流拠点を設置し、ミルクラン方式(部品メーカーを巡回して集荷する方式)による一括集荷から、倉庫における分類・梱包、さらにはクロスドック(中継基地)を利用した配送まで、様々な物流ノウハウとITを活用したグローバルサプライチェーンマネジメントシステムを、アジア、南米など世界13の国や地域で展開し、高効率・高品質の物流サービスを実現しています。

事業環境の変化と当社の取り組み

近年、中国をはじめとするアジアの急速な経済成長および堅調に推移した米国、欧州経済を背景に、鉄鋼や化学、自動車など製造業における各国の設備投資額は着実に増加しています。中でも当社の主要顧客である日本の自動車メーカーは、世界的な経済成長に伴う市場の拡大や、燃料の高騰を

売上高

(億円)



背景とする燃費性能・品質へのニーズ拡大によって世界的に販売を伸ばしており、国内外で能力増強に向けた投資を進めています。また、経済のグローバル化、ポーターレス化が進む中で、海外の複数地域における生産・販売を前提としたグローバル車種の開発・生産を推進するなど、世界規模の最適生産・供給体制の構築に向けた取り組みが拡大してきています。このような事業環境の中、当本部は機械設備のグローバル調達およびエンジニアリング機能の強化に努め、現在は日本、アジア、米国、欧州の四極体制で自動車メーカーならびに自動車関連メーカーのスムーズな生産拠点の立上げをサポートしています。また、海外生産用自動車部品の物流についても、自社の物流サービス部門および自動車メーカーと密接な連携をとりながら、ソフト、ハードの両面において多国間のグローバル物流を前提に企画・設計した物流拠点を生産各国に設置し、グローバル生産をサポートしています。

基本戦略・長期方針

機械・エレクトロニクス本部は、取扱商品を軸に機械、エレクトロニクス、グローバル生産部品の大きく3つの分野に分かれますが、それぞれにおいて物流、IT、エンジニアリングの各機能強化と事業領域の拡大に向けた戦略的投資を行うことを基本戦略として掲げています。中でもこの数年間で北米や中国、欧州などで急速に拡大してきた

日本の自動車メーカーおよび自動車関連メーカーの拠点新設・能力増強は、今後もBRICsを中心に引き続き拡大することが見込まれています。このような事業環境を踏まえ、当本部は3つの分野を一体としてとらえ、現地におけるスムーズな生産の立上げおよびその後の安定的な生産を支えるサポート力の強化を一層進めていきます。

また、安全性や快適性の向上に加えてハイブリッド車、電気自動車といった環境対応技術においてますますシナジー領域が広がっているエレクトロニクス部品事業、資源価格の高騰や新興国の経済発展を背景に市場拡大が続く建機・重機事業の強化などにも積極的な経営資源配分を行っていく方針です。

2009年3月期の業績予想

前期に続き、資源価格の高騰を背景とする旺盛な建設機械需要や、海外新興国の自動車需要拡大に伴う設備増強および生産台数の拡大などを受け、機械設備、海外生産用自動車部品の取り扱い増加を見込んでいるほか、前期に米国の情報関連卸売大手よりアジア地域における半導体販売事業を取得したエレクトロニクス分野でも、新たな取引先の開拓などによる取り扱いの増加を見込んでいることなどから、2009年3月期の業績は、売上高は前期比17%増の18,480億円、営業利益は前期比4%増となる369億円を見込んでいます。

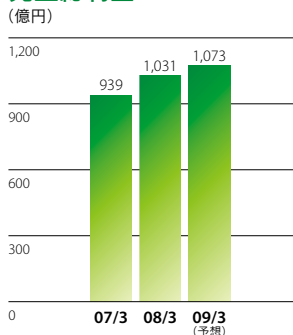
自動車用電子部品の品質サポートセンターを設立・稼働開始

近年、安全性能および快適性・利便性の向上に向けて、自動車産業分野における電子部品、特にIC(集積回路部品)の使用は増加の一途をたどっており、自動車関連メーカーからは強力な品質改善機能を持ったサポートセンターのニーズが高まっています。そこで当社はカーエレクトロニクス事業子会社において、緊急選別検査や不具合・故障解析など高いレベルの品質要求に応える解析技術を集約した自動車用電子部品の品質サポートセンターを設立し、2008年3月より稼働を開始しました。

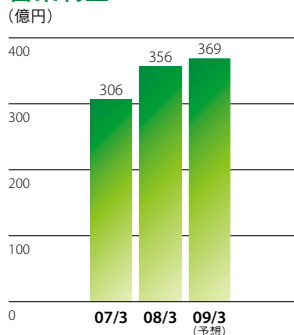


電子基板の検査

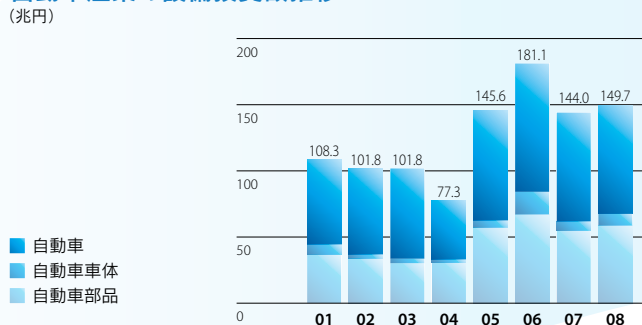
売上総利益



営業利益



自動車産業の設備投資額推移



* 年度(4-3月)データ、2008は見込額(出所)経済産業省



自動車本部

当本部では、リテラー事業において、各国の代理店方針を尊重しながら、リテラー共通の企業文化・行動指針を浸透させることにより、すべての国や地域で他店のモデルとなるようなお客さま第一のNo.1店舗づくりを進めています。



当社ディーラーでのサービス風景

輸出車両の船積み

本部の概要と強み

自動車本部では、トヨタグループなど自動車メーカー各社の車両・車両部品を全世界150カ国余りで販売しています。

お客さまに直接販売、サービスを提供するリテラー事業については、当社が出資・経営を行う小売拠点を40カ国余り100拠点以上で展開しています。

代理店事業では、20カ国余りで当社が代理店に出資・経営し、導入商品の選定、価格の設定、需給管理、販売促進活動などを実施しています。

当本部は担当する国々を地域ごとの面にとらえ、地域ごとに統括拠点を設置し、各国の市場動向やユーザーの方々の生の声などのマーケット情報を、現場に近い場所で直接かつ迅速に入手することに努め、リスクマネジメントなど自らの事業に活かすとともに、自動車メーカーにフィードバックするなど、アンテナ機能を発揮しています。

また、自動車メーカーの海外生産拡大に伴い、これら地域統括拠点を活用して、海外で生産される車両や部品の第三国への再輸出を行い、地域ごとにデポ機能を持つなど、メーカーと一体となった販売の最大化・効率化を図っています。

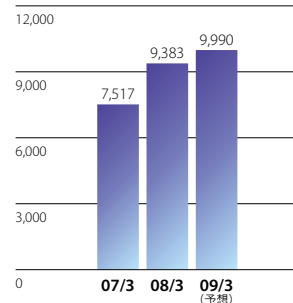
事業環境の変化と当社の取り組み

海外での自動車販売は、中国、ロシアなどの新興国・資源国における経済発展を背景にここ数年成長を続けてきました。

近年の米国サブプライムローン問題、資源高など世界経済の潮目は大きく変わりつつありますが、基本動作に立ち返り、これまで当本部が発揮してきた機能(商品選定、価格設定、需給管理、市場動向の適時適切

売上高

(億円)



な把握等)を一層強化し、この逆風を乗り越えていく考えです。

そして、販売拠点の拡充に努め、地域統括拠点などグローバル体制整備を推進するとともに、お客さま第一主義に則り、すべての国や地域で他店のモデルとなるようなNo.1店舗づくりを継続します。

基本戦略・長期方針

当本部は、海外各地域の特性やニーズに応じた最適な戦略策定・実行を進めるため、米州、欧州、中国、豪亜中近東、アフリカの5つの地域軸と、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、スバル(富士重工業(株))などトヨタ自動車以外のメーカーや新規事業への取り組みを進める推進事業の計6つの戦略軸を設定し、地域の深堀り、バリューチェーンの拡大を通じた拡販を目指しています。

これら6つの戦略軸を核として、引き続き海外販売における2つの機能、すなわち各国での市場調査から販売戦略の策定・実行までを担う代理店事業、および一般ユーザーの方々への販売、アフターサービスを担うリテーラー事業を基盤事業に位置付け、今後も大きな市場成長が見込まれるBRICsを始めとした新興国や資源国を中心に展開していくことを基本方針としています。その一方で、将来の新たな成長機会の創出を目指して、販売金融や中古車事業といった小売周辺の新規事業へも積極的な投資を行っていく考えです。

2009年3月期の業績予想

サブプライムローン問題、資源高という逆風、資源・新興国の経済成長といった順風と世界経済の潮目が変わる局面にあります。その中でも引き続きBRICsなど新興国、資源国を中心に販売ネットワークの強化を進めていくことにより、2009年3月期の業績は、売上高が前期比6%増の9,990億円、営業利益は同8%増となる460億円を見込んでいます。

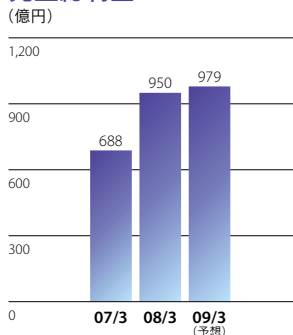
エクアドルでトヨタ車新代理店の営業を開始

2007年5月、当社がエクアドルにおいて現地資本との合弁で設立したトヨタ車新代理店が営業を開始しました。当社は1964年に現地のトヨタ車代理店と取引を開始しましたが、これまで現地には複数の代理店がありました。今回、全国的な戦略展開や業務の効率化、財務体質・販売体制の強化を目指し、これら代理店とともに合弁で統一代理店を設立・開業することとなりました。当社は、この新会社と緊密な連携を図り、顧客満足度をより一層高めることによって、エクアドルにおけるトヨタ車のさらなるシェアアップを図っていく考えです。

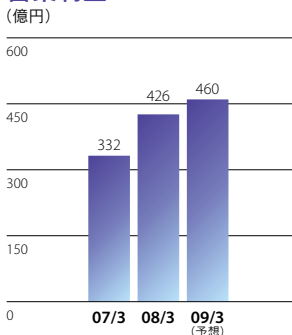


新代理店Toyota del Ecuador S.A.の開所式

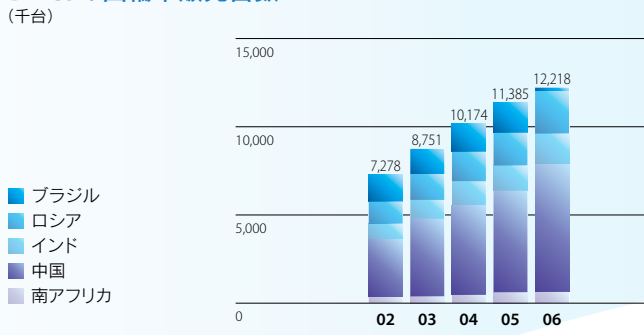
売上総利益



営業利益



BRICsの四輪車販売台数



* 暦年(1-12月)データ
(出所)日本自動車工業会



エネルギー・化学品本部

当本部は石油、石炭、電力、合成樹脂などを基盤事業と位置付けて一層の強化を図ると同時に、ガス、樹脂原料、ファインケミカルなどの分野で新規コア事業を創出していくことを基本方針としています。



風力発電事業



海外のケミカルプラント

本部の概要と強み

エネルギー・化学品本部では、川上である供給地から川下にあたる消費地までをバリューチェーンでつなぎ、化学品や合成樹脂などの原料・素材や、原油・石炭などの基礎エネルギーを世界各国から最適調達し、ユーザーのニーズに合わせた供給を行っています。

化学品分野では、競争力のあるサプライソースを確保するとともにタンクオペレーションなどの物流機能を発揮して、原材料の生産拠点からユーザーへの製品納入に至るまでバリューチェーンを構築しています。中でもレントゲンの造影剤や液晶の偏光フィルムなどに使われるヨードは、アメリカと日本に生産拠点をもち、世界でもトップクラスの取扱量を誇るほか、半導体のエッチング・洗浄用などで高い需要がある黄燐についても、日本の輸入量の30%以上を当社が

取り扱っています。また、樹脂コンパウンドでは、自動車向けと家電向け双方のシナジーを発揮して、中国や東南アジア、新興国へ生産・加工拠点を拡大しています。

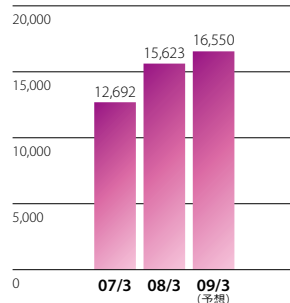
エネルギープラント分野では、供給地である中東と消費地であるアジアの両方で強いビジネス基盤を持っています。また、プロジェクトの開発機能を活かして、精製や輸送などの川中はもとより、電力卸などの川下分野でも事業展開を進めています。タイやパキスタンでは、百万キロワットを超える大きな発電プロジェクトを開発し、電力の安定供給に貢献しています。さらに、タイでメタンガスを回収して発電を行うプロジェクトや、中国などにおける排出権創出事業、GTL (Gas to Liquid) やジメチルエーテルの開発などの環境に配慮したエネルギー事業にも積極的に取り組んでいます。

事業環境の変化と当社の取り組み

化学品分野、エネルギープラント分野ともに世界需要は年々拡大しており、とりわけアジア地域においては中国を筆頭に高い伸びが続いています。化学品分野においては、自動車の海外生産や薄型テレビ市場の拡大などにより海外での樹脂材料および電子・光学用途向け材料などの需要が増えて

売上高

(億円)



おり、バイオプラスチックなど環境対応型商品の普及も進んできています。一方、エネルギープラント分野においては、原油の高騰が続く中でエネルギーセキュリティおよび環境負荷低減の両面から、天然ガスやバイオエタノールなどの代替エネルギーへの需要が急速に高まっているほか、自動車産業界を中心に様々なメーカーが進出を続けるアジア地域では、電力需要の拡大も顕著となっています。

こういった環境のもと、当本部は化学品メーカーと共同で自動車および家電向けコンパウンド事業のグローバル展開を進めると同時に、ユーザーである自動車メーカーや家電メーカーとともにハイブリッド車向けの構成部材や電子・電池材料の開発に取り組んでいます。また、エネルギープラント分野では、海外ネットワークを活かして原油・石炭などの安定的な確保に努めてきたほか、プロジェクトノウハウおよび燃料の安定調達力を活かしたアジアでの発電事業や、クリーンエネルギーとして期待される風力発電関連事業にも早くから取り組んでいます。

基本戦略・長期方針

エネルギー・化学品本部は、取扱商品を軸に大きく化学品、合成樹脂・機能材料、エネルギー・プラントの3分野に区分されますが、各分野ともに戦略的パートナーとの連携強化、トレーディング型から事業収益型へのビジネスモデル変革を基本方針として

掲げています。具体的には石油事業、電力事業、合成樹脂事業などを基盤事業と位置付けて新規事業案件の獲得および積極的な投資による川中から川下への事業展開を図っていくほか、ガス、樹脂原料、ファイナケミカルなどの分野では戦略的パートナーとの連携による新規事業の創出・拡大および高収益事業の強化・育成など新たな収益源となるコア事業を創出していく考えです。また、化学品分野ではBRICsやアジア各国において現地販売機能の拡充に努めるとともに、樹脂コンパウンド事業など準製造機能のグローバル展開を図っていくほか、無機希少資源のリソース確保による収益力強化にも取り組んでいく方針です。

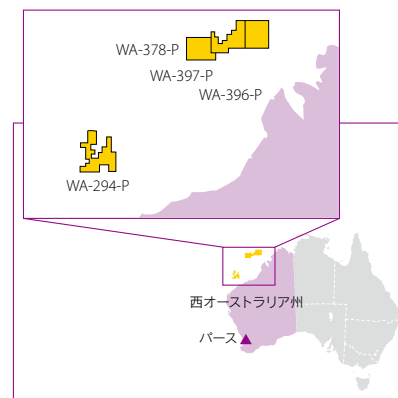
2009年3月期の業績予想

前期に引き続きナフサ国際市況の高騰やアジア、新興国中心に市場の堅調な伸びが見込まれることから、石油・有機化学品、家電樹脂などの取り扱い増加を見込んでいるほか、バンカー重油や国内の石油製品の拡販による取り扱い増加、市況上昇による石炭事業の大幅な収益率向上などを見込んでいることなどから、売上高は前期比6%増の16,550億円、営業利益は前期比56%増となる63億円を見込んでいます。

一貫供給体制の構築に向けたガス探鉱事業への進出

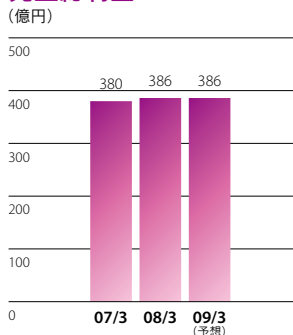
2008年1月、当社はWoodside Energy Ltd.およびBHP Billiton Petroleum (North West Shelf) Pty. Ltd.が豪州西部に保有する鉱区権益の7.5%を取得しました。この権益取得には、独立行政法人である石油天然ガス・金属鉱物資源機構の探鉱出資制度適用が決定しています。また、2008年3月にはWoodside Energy Ltd.が保有する別の3鉱区の権益をそれぞれ10%取得し、これら4鉱区において商業規模のガス田発見に向けた探鉱を進めていきます。

川上から川下に至るガス一貫供給体制の構築を目標に、今後も海外の有望案件への参画を積極的に進めることで、安定供給に向けた供給源の確保を進めていきます。

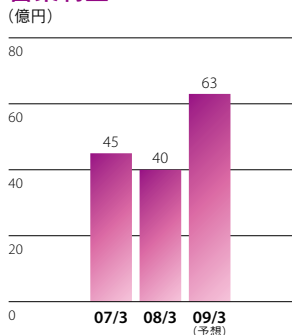


当社が探鉱に参画する天然ガス鉱区の位置

売上総利益



営業利益





食料本部

当本部では、食の安全・安心への対応として、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産・加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めています。



当社が輸入するトウモロコシと大豆



食品分野の取扱商品

本部の概要と強み

食料本部は、トウモロコシなどの飼料原料および米麦類、粗糖など食の根幹に関わる分野において安定調達・物流などの川上を主体に事業を展開する穀物分野と、食品原料、調理冷凍食品をはじめとする食品全般を取り扱い、加工・製造、販売などの川中から川下を主体に事業を展開する食品分野の2つの分野で様々な事業を展開しています。

穀物分野の最大の強みは、国内4カ所に保有する穀物サイロを中心とした飼料コンビナートです。大型船がそのまま横付けできる岸壁を備え、トウモロコシや大豆などの飼料原料をサイロから専用ラインで後背地にある配合飼料メーカーへ供給しており、その取扱量は国内トップクラスを誇ります。

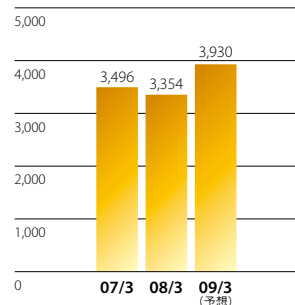
また、小麦および小麦粉においても、米国、カナダなどにおける小麦の調達力と中国、東南アジアにおける小麦粉の販売ネットワークを活かした総合バリューチェーンを数十年にわたって構築してきており、商社の中ではトップクラスの取り扱い規模を有しています。

食品分野においては、世界各地から安全で高品質な食品原料を調達しており、ゴマやソバ、ナッツなどの取り扱いにおいて国内で高いシェアを有しています。また、国内外の加工拠点を活用して様々な食品加工製造事業を展開し付加価値の向上を図っているほか、本部内に食料安全推進室を設置し、トレーサビリティをはじめとする安全管理機能・体制の強化を進めています。

事業環境の変化と当社の取り組み

日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米などに寡占化されつつあります。経済成長とともに中国や東南アジア諸国の需要が高まるにつれ、供給国の生産状況によっては、食料原

売上高 (億円)



料の争奪戦も現実味を帯びてきました。一方で、日本は食の安全・安心が原料まで遡って求められるため、従来型の単純な大量輸入では許されない状況が強まっています。

こういった環境の変化を踏まえ、当本部では長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使するとともに、重要拠点には駐在員を配置して米国、オーストラリア、南米など生産地の情報を収集・分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築してきました。また、食の安全・安心への対応として、栽培・生産・加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産・加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきており、その取り組みの一例として、各工程で遺伝子組み換えコーンの混入を可能な限り防ぐ、当社独自の厳格な「IPハンドリング手法」を実施しています。栽培・生産・加工工程では、種子のチェックから収穫後のサンプル検査まで入念な管理を実施。流通・販売工程では、混入リスクを防ぐため集積回数を減らし、集積地を管理状況が明確に分かる自社所有サイロにし、さらに直接バージや本船に積み込む方法を採用する一方で、各工程で検査の合格書を繋げていく品質保証の仕組みを整えています。また、国内で食料自給率向上への意識が高まる中、国内での安全・安心な食品の確保を目指し、国内野菜産業事業にも参入しています。

基本戦略・長期方針

食料本部は、穀物分野、食品分野それぞれにおいて、「海外市場の開拓」と「国内・海外資源の安定調達」を2本柱に、戦略パートナーとの連携により、国内外での食料事業のさらなる拡大を目指します。

農産物資源の需要が拡大・多様化する世界情勢の中、国内での川上事業展開により国産事業を充実させるとともに、戦略パートナーとの連携により、北米・南米・アジアでの資源調達力をより強化し、日本および海外での市場へ直結した“Global to Global”の総合バリューチェーンを構築していきます。

また、国内外での食品製造機能を強化するとともに、国内市場だけでなく、海外市場もターゲットに戦略的な事業展開を目指します。

2009年3月期の業績予想

世界的に農産物資源の需要が拡大・多様化し、穀物価格が高騰する中、当社は安定的な調達力を発揮して国内および東南アジア向けに飼料穀物の取り扱い増加を見込んでいるほか、小麦、大豆などについても海外向けに販売を伸ばしていくことなどから、2009年3月期の業績は、売上高が前期比17%増の3,930億円を見込んでいます。また、営業利益についても、売上高の増加に加えて海外関連企業の順調な利益増などによる収益率向上を見込んでいることから、前期比52%増となる66億円を予想しています。

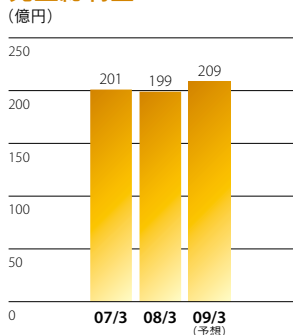
中京地区最大となる副原料サイロの増設

2008年1月、当社グループ会社である東洋グリーンターミナル(株)が副原料穀物サイロの増設を実施し、保管能力を6万トンから7.2万トンへ拡大しました。増設されたサイロは主に畜産飼料の原料となる大豆粕を保管します。畜産飼料価格が高騰する中、大豆粕は2006年の輸入量が過去最高の164万トンを記録するなど、国産品からの切り替えが進んでいます。今回のサイロ増設により輸入大豆粕を港から直接搬入することが可能となり、配合飼料メーカーへの低コスト・安定供給を実現しました。今後も安全と品質を確保しつつ、飼料原料の低価格・安定調達を通して日本の飼料畜産業界に貢献していきます。

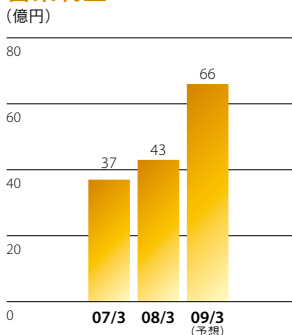


新たに設置した東洋グリーンターミナルのサイロ

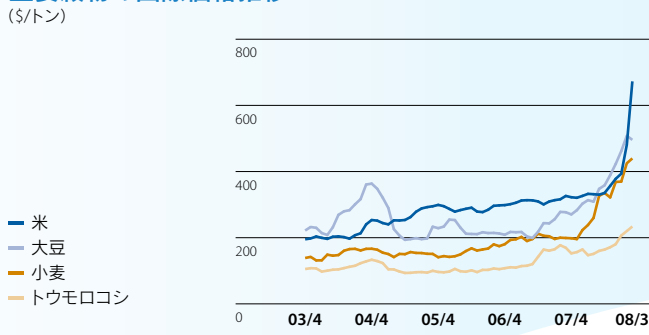
売上総利益



営業利益



主要穀物の国際価格推移



(出所) IMF Primary Commodity Prices



生活産業・資材本部

当本部は、より収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱に位置付けています。



*当社では、60歳以上の世代を「ハーベストエイジ」と名付けています。

本部の概要と強み

生活産業・資材本部では、繊維製品、住宅資材、マンション建設といった人々の生活基盤に関わる分野や自動車系資材分野、さらには今後ますます重要性が高まると予想される介護、保険分野へも注力するなど、「安心」「安全」「快適」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。

繊維製品分野のアパレルビジネスでは、高い透湿防水機能を持つセラノッツブランドや、室内光にも反応する光触媒を活用した消臭・抗菌素材「V-CAT」を利用した各種機能素材の開発・販売のほか、「オニール」「エバーラスト」といったファッションブランドの開発・展開も手がけています。

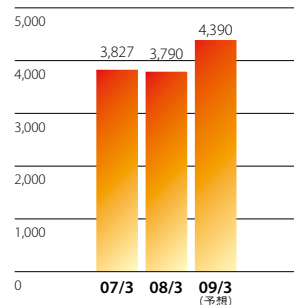
都市開発分野では、より快適な暮らしを提供する各種住宅資材の開発・提供や、高付加価値なマンション事業を展開しているほか、不動産証券化スキームを活用した商業施設の企画・開発も行っています。

自動車系資材分野では、シートベルト、エアバッグ、カーペット、用品など、国内外の生産工場のネットワークを基盤に、企画から材料調達、製造までの一貫したバリューチェーンを構築し、総合サプライヤーとしての機能を発揮しています。

また、保険分野においては、自動車保険や取引先企業向けの団体保険など、各種保険を提供する保険代理店業として国内有数の実績を持ち、そのノウハウを活かして海外でも保険ブローカー事業や代理店事業

を展開。また自動車保険においては、コールセンターの設置や安全運転に関する教育を行うなど、単なる保険の販売にとどまらない総合安全コンサルティングサービスを展開しています。

売上高 (億円)



ライフスタイル分野では、車イスやベッドなどの介護機器の販売・レンタル事業を日本各地で展開するほか、ウェブ上での通販事業を通じてハーベストエイジ向けに新たなライフスタイルの提案を行うなど、独自の企画力と商品力を活かした取り組みも始めています。

事業環境の変化と当社の取り組み

自動車系資材分野では、安全性の向上に向けて需要が拡大しているエアバッグ事業において、中国でのエアバッグ袋体縫製事業の強化を進めてきたほか、同じく中国で高級車向けの高品質カーペット製造・販売を行う事業会社を合併で設立するなど、総合サプライヤーとしての機能拡充に努めています。都市開発分野では、さらに拡大する不動産流動化市場に対応し、自社ファンドを活用した住宅および商業施設などの開発を進めています。保険分野では、自由化・規制緩和が一層進む中で様々な保険商品の企画に取り組んでいるほか、海外でも保険代理店、保険ブローカーの設立・買収などによる保険ネットワークの構築や、リスクコントロール機能の強化を目的としたキャプティブ保険会社を設立するなどの機能強化を図っています。ライフスタイル分野では、介護機器のレンタル需要拡大に合わせて、国内各地の拠点数を拡大しています。

基本戦略・長期方針

生活産業・資材本部のビジネスは、取扱商品を軸に繊維製品、ライフスタイル、生活系資材、都市開発、保険、自動車系資材の6つの分野に大きく分かれますが、それぞれがより収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱に位置付けています。例えば、繊維原料については自動車向けを中心とする産業用に絞り込みを行う一方で、衣料製品においてはブランド衣料の開発および業界トップクラスの商品力を持つ企業との協業に取り組んでおり、2007年に資本業務提携を開始した(株)ビスケーホールディングス、福助(株)など様々な商品開発を行っています。また、新たな収益機会の創出に向けた取り組みのひとつとして、ハーベストエイジ向け事業において、各SBUの豊富な商品群を活かしたマーケティング・販売に注力していきます。

2009年3月期の業績予想

海外全体の堅調な需要増加を背景に安定的な伸びが予想される自動車の国内外生産向け自動車系資材で引き続き取り扱いの増加を見込んでいるほか、国内における商業施設の積極的な開発などにより、2009年3月期の業績は、売上高が前期比16%増の4,390億円、営業利益は前期比6%増となる112億円を見込んでいます。

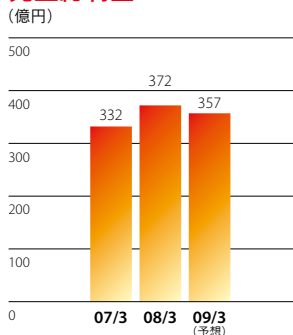
ユニフォーム事業のさらなる拡大を目指して

2008年2月、当社はトヨタ紡織(株)と(株)飯島産業との3社合併で、ユニフォームの企画・製造・販売を行う新会社を設立しました。新会社はこれまで3社がそれぞれに手掛けていたユニフォーム事業の技術やノウハウを集約することにより、お客さまへのきめ細かなサービスはもとより、商品力、品質、コスト競争力の充実・向上を図り、トヨタグループ各社へのユニフォーム販売拡大を目指すとともに、他の国内外企業への拡販にも積極的に取り組んでいきます。

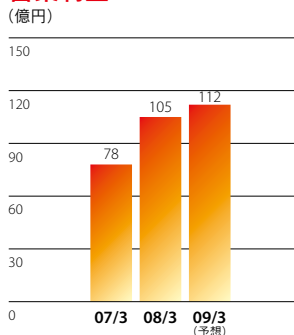


合併新会社の外観

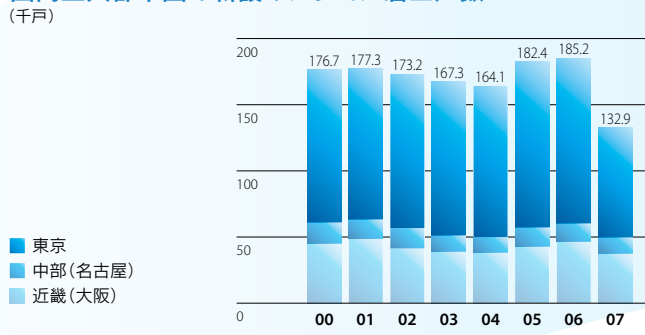
売上総利益



営業利益



国内三大都市圏の新設マンション着工戸数



* 暦年(1-12月)データ (出所)国土交通省

CSR(企業の社会的責任)

CSRに関する基本的な考え方

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。様々な事業活動を通じて、人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献できる新しい商社像を目指していきます。

CSR体制

2005年1月、前身の企業倫理委員会を改組する形で発足した「CSR推進委員会(委員長:社長)」が、現在の豊田通商グループのCSRを考える中心組織となり、年2回開催されています。

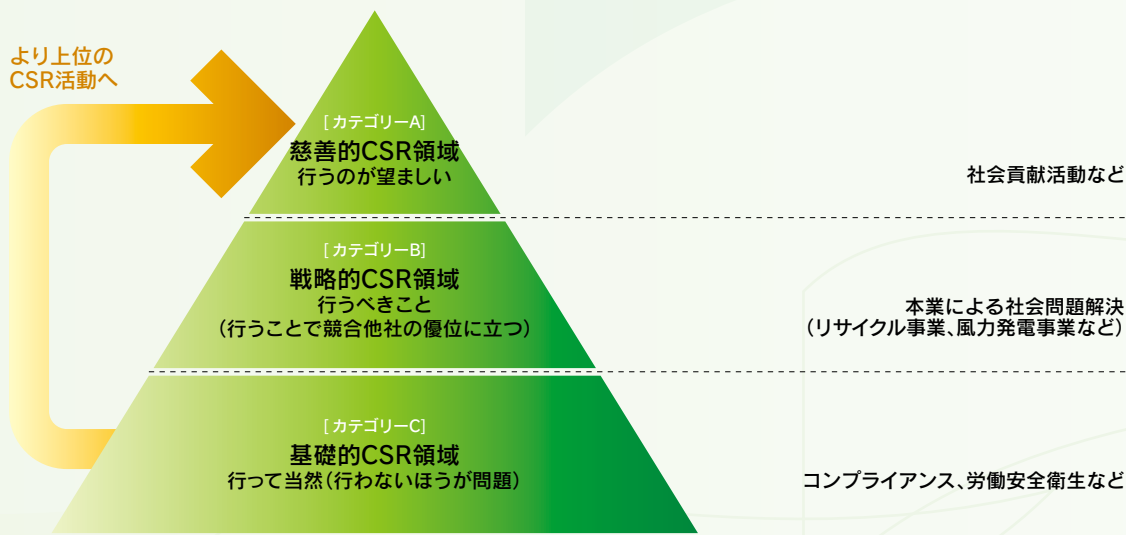
会議では、全社横軸の観点から、各商品本部の企画部長およびコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題などについて委員(経営陣)に報告を行い、今後の方向性や方策について指示を受けています。

従来は、コンプライアンスや労働安全衛生といった「基礎的CSR」(下図)に関する事柄が議論の中心でしたが、高まる社会からの期待に応えるべく、近年は「戦略的」「慈善的」CSR領域への取り組み強化についても積極的に議論を進め、企業価値の最大化に努めています。

安全文化の構築に向けて

お客さまに提供する付加価値を追求し、グローバルに拡大を続けている当社にとって、安全確保こそが信頼の基本です。自動車産業を核に非自動車分野にも積極的に拡大を図りつつある現在、安全文化の確立を最優先の経営課題に位置付けています。職場の災害ゼロ・危険ゼロを実現するには、「安全を先取りする体質」と「結果から手を打つ体質」の両方を確立しなければなりません。

豊田通商の考えるCSR階層図





海外での安全研修

そのため当社では、安全の原点といえる「人づくり」にも積極的に取り組んでいます。一昨年には各商品本部に「ゼロ災推進チーム」を設置し、災害防止の重要性を周知徹底させる安全知識教育を実施してきました。現在も、各自の職場において安全管理のリーダーシップを発揮できるように社員のレベルアップを図る活動が続けられています。

また、客先での工事や納品業務においては関係仕入先・委託先の協力が不可欠であることから、安全協力を組織化し、定期的な安全大会の開催による意識の向上や日常的な工事の安全巡視・指導を行っているほか、工事を伴う事業投資においては安全管理体制や安全対策の措置がとられているか計画段階で事前審査を行っています。

今後も豊田通商グループ社員一人ひとりが「安全管理こそ企業存続の礎である」という認識を共有し、自分自身の課題として取り組んでいける体制を構築していきます。

多様な人材による価値創造

人材の活性化こそ事業の動力源です。当社では「性別や年齢、国籍や文化の違いにかかわらず、誰もが力を発揮できる組織となり、新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、人材の「ダイバーシティ（多様化）」に取り組んでいます。世界63カ国でグループ246社にわたってビジネスを展開し、営業利益の約6割を海外拠点が占めるようになった現在、世界中に一層の豊かさを提供していくという当社のビジョンを達成するための「種蒔き」が急務です。

そのためには各国のビジネス事情に精通したナショナルスタッフの力が欠かせません。当社では、世界の多様な価値観を尊重することを基本姿勢とした上で、グローバルな人材戦略の策定と、海外事業体の経営を担う人材の育成を進めています。

また、社員一人ひとりが最大限に「個」を発揮できる環境を作るため、彼らのワークライフバランス（仕事と家庭の両立）の支援を行っています。2007年5月には育児関連の社内規定を大幅に改定し、本格的に仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組み始めました。

今後もこれらの取り組みを精力的に進めていくことで、世界中の社員が「現地・現物・現実」、「商魂」、「チームパワー」をキーワードとする豊田通商グループウェイを共有しながら協働し、お互いを高め合う関係が創造できると確信しています。

プロフィール
新卒ハイライト
株主ならびに
ステークホルダー
皆さまへ
特集
社長インタビュー
事業ハイライト
事業セグメントの
概要
CSR
(企業の社会的責任)
コーポレート
ガバナンス
内部統制システム
役員一覧
財務セクション
コーポレート
データ



街頭での交通安全啓蒙活動



社員による地域の清掃活動

さらなる環境への取り組み

国連やサミットで地球温暖化問題が議論されている今、企業は「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みをさらに加速していく必要があります。当社では環境問題を経営上の最重要事項のひとつと考え、事業活動を通じて経済発展と環境保全の両立を図る試みに全社を挙げて取り組んでいます。中でもCO₂削減は当社グループ全事業の最重要課題に位置付けられ、当社は世界各地で金属・自動車・家電製品などのリサイクルを推進しています。

また、温暖化対策につながる環境保全機器・商品、クリーンエネルギーの開発・販売、CDMなど、排出権ビジネスにも取り組んでいます。ステークホルダーの皆さまとの関係を保持していく上でも、環境への配慮は積極的な情報開示やきめ細やかな顧客対応と並んで、ますます重要になっていきます。

これからも皆さまから信頼される企業であり続けるため、当社は社会的責任としての環境保全への取り組みを全うしていきます。

社会貢献活動への取り組み

豊田通商グループは「良き企業市民として社会に貢献すること」を行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながら、その課題解決に向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動に取り組むほか、人的貢献として社員にボランティアなどへの参加を促すなど、「顔の見える活動」への取り組みも推進しています。

また、2007年5月に社会貢献準備チーム(2008年6月に社会貢献委員会へ改組)を設置し、豊田通商ならではの社会貢献活動の方向性や年間を通じた活動テーマについて検討してきました。その結果、当社の企業理念に照らして「人(教育)・社会(福祉)・地球(環境)」を重点テーマに位置付けて、「企業による」資金的援助、自主的プログラムの企画・実行、「役職員による」ボランティアへの参加を通じた貢献、参加を支援する制度・風土づくり、「事業による」地球環境負荷低減、循環型社会づくりへの貢献、の3つのアプローチをバランス良く選択し、当社らしい取り組みを推進することで、「豊かな社会づくり」の実現に向けた社会的な責任にこたえてまいります。

コーポレート・ガバナンス／内部統制システム

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

豊田通商グループでは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げています。この基本理念を実現するために、さらなる経営の効率化、透明化、コンプライアンスの徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。

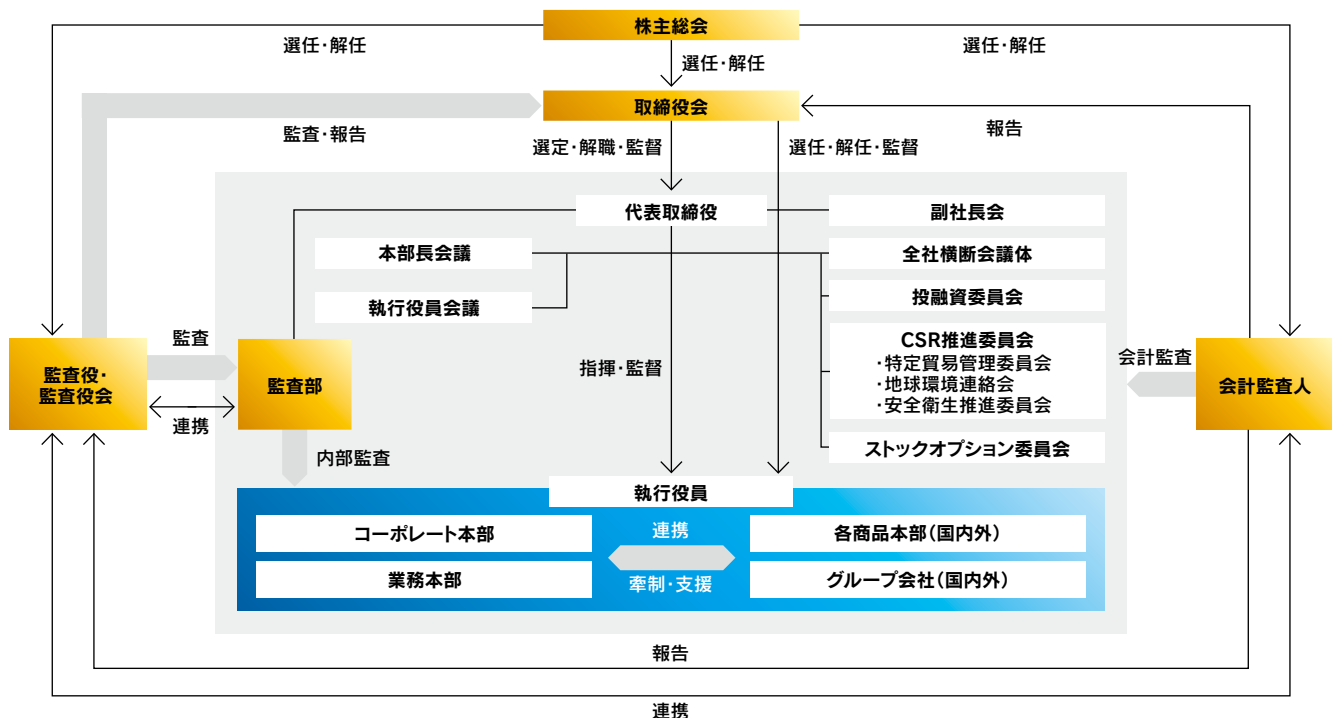
また、広く豊田通商グループをご理解いただくために、ウェブサイトや各種出版物を通じた情報開示のほか、各地において一般の方々を対象にした会社説明会の実施、経営陣とマスコミの方々との定期的なコミュニケーション機会を設けるなど、広報・IR活動の一層の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

また、当社は本部制による連結経営を推進しており、現在営業6本部、業務本部、コーポレート本部の、計8本部の組織編成になっています。各本部の本部長は取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、把握した情報については、本部長会議などにおいて迅速な伝達と共有を行っています。さらに、2006年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入して取締役会をスリム化し、取締役は全社の経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化と精度向上を図っています。また、全社経営(取締役)と職務執行(執行役員)の分離によって権限と責任の明確化を図り、取締役会による取締役および執行役員の職務執行状況の監督機能を強化して、内部統制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2008年7月現在)



その他、全社横断的な検討課題についても、全社横断会議体を設けて、各経営課題を取締役および執行役員が対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。なお、今期は全社横断的な課題として、前期に引き続いてリスクマネジメント強化、人材育成強化、安全管理強化の3つを挙げています。

内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にし、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時・的確に確認できる体制を構築しており、環境の変化に応じて随時、基本方針の改定を実施しています。この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

コンプライアンス体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、様々な施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置(p.34参照)、本部長会議や執行役員会議などにおける本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また評価・モニタリングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。さらに根本的な不祥事防止を目的として、不祥事発生に至るメカニズムを心理学的な側面から解明し解説を行うなど、従来の社内試験・研修に加えて独自の教育体系を構築しています。

リスク管理体制の整備

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布などを行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生および環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクアセットの定量化を含むリスクの適切な把握と管理を実施しています。その他、情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議においてリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保存に関する取扱基準」などを定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

豊田通商グループにおける業務の適性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいての財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じて、必要があれば取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社監査部による内部監査を実施しています。

反社会的勢力排除に向けた体制

暴力追放運動推進センターや警察本部組織犯罪対策局などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を構築しています。また当社は、名古屋本社において愛知県企業防衛対策協議会、東京本社において警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、大阪支店において大阪府企業防衛連合協議会にそれぞれ所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っています。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、総務部を対応統括部署として、警察などの関連機関や弁護士と連携し、毅然とした態度で対応します。



役員一覧

(2008年7月1日現在)



前列 正面左より、
 取締役副会長 豊原 洋治
 取締役会長 古川 晶章
 取締役社長 清水 順三

後列 正面左より、
 取締役副社長 古林 清
 取締役副社長 高橋 克紀
 取締役副社長 川上 博

取締役および監査役

役職	氏名	担当業務
取締役会長	古川 晶章	
取締役副会長	豊原 洋治	
取締役社長	清水 順三	
取締役副社長	高橋 克紀	
	古林 清	東京本社担当
	川上 博	
専務取締役	近藤 芳正	エネルギー・化学品本部長
	大重 幸二	生活産業・資材本部長、食料本部長
	高梨 建司	業務本部長
常務取締役	兵頭 誠	食料副本部長
	浅野 幹雄	コーポレート本部長
	山本 久司	機械・エレクトロニクス本部長
	足立 誠一郎	自動車本部長
	早田 稔	金属本部長
常勤監査役	浜名 祥三	
	久郷 達也	
監査役	豊田 鐵郎	
	栗岡 完爾	
	上坂 凱勇	

執行役員

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	山瀬 雅範	トヨタツウショウアメリカ社 社長
	清水 正己	コーポレート本部長補佐
	見上 敏直	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	岡部 浩之	国内地域担当
	伊藤 誠	自動車本部長補佐
	加留部 淳	機械・エレクトロニクス本部長補佐
執行役員	高野 博	トヨタツウショウタイランド社 社長
	篠崎 民雄	業務本部長補佐
	白井 琢三	金属本部長補佐
	磯野 央幸	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	山際 邦明	エネルギー・化学品本部長補佐
	松平 惣一郎	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	中山 純	生活産業・資材本部長補佐
	澤山 博樹	トヨタツウショウヨーロッパ社 社長 トヨタツウショウUK社 社長
	大井 祐一	業務本部長補佐
	安木 秀樹	エネルギー・化学品本部長補佐
	服部 孝	自動車本部長補佐
	横井 昭正	中国総代表
	箕輪 信之	トヨタツウショウアメリカ社 副社長
	村田 稔	金属本部長補佐
	長谷川 孝博	食料本部長補佐
	荒木 良文	コーポレート本部長補佐
	佐藤 博文	コーポレート本部長補佐
	三浦 芳樹	食料本部長補佐
	島田 正徳	生活産業・資材本部長補佐
	武藤 和之	自動車本部長補佐
岡本 康	機械・エレクトロニクス本部長補佐	
林 静	金属本部長補佐	
松下 剛	エネルギー・化学品本部長補佐	

注：会社名および役職名は記載当時の表記を使用しています。（2008年7月1日現在）

目次

財務レビュー	
経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析	43
7年間の主要財務データ	54
5年間の主要財務データ (旧株式会社トーマン)	55
連結財務諸表等	56
独立監査人の監査報告書	106

当社の連結財務諸表について

掲載しております連結財務諸表および監査報告書(56～107ページ)は、
当社の第87期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書からの抜粋であります。

財務レビュー

経営者による財務状態および 経営成績に関する説明 および分析

事業環境

事業の概観

豊田通商グループは、国内および海外における各種商品の売買を主要業務としていますが、そのほかにも各種商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっており、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に事業を区分しています。

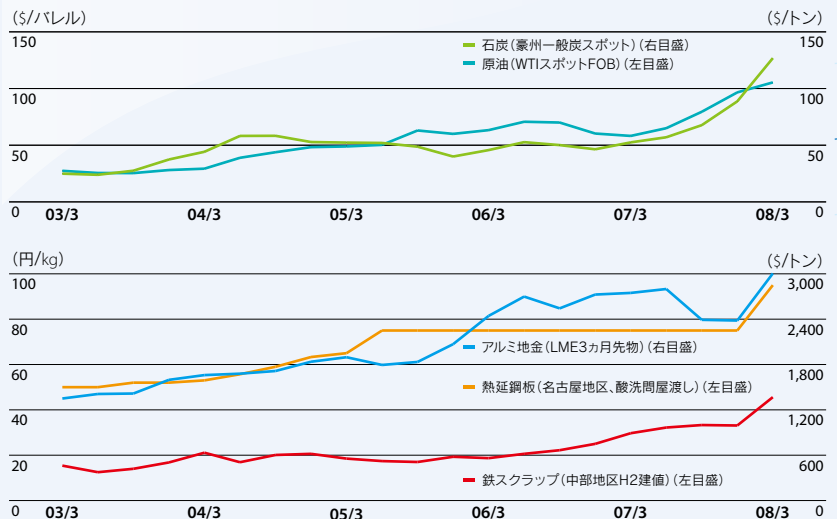
当社グループでは、それぞれの事業を当社の営業本部および営業本部直轄の関係会社により推進しており、幅広い産業分野と地域をカバーする事業ポートフォリオを有していることから、国内経済の動向のみならず、世界各地の政策・法制度・経済の動向、石炭・原油などの資源をはじめとする国際商品市況や為替といった外部要因の変化により業績への影響を受けます。また、トヨタグループをはじめとする自動車産業を主要顧客としていることから、特に金属・機械・エレクトロニクス、自動車の3事業セグメントは、内外の自動車産業を取り巻く事業環境や新技術の動向が、当社グループの事業への取り組みおよび業績に大きな影響を与えます。

経済環境

当期のわが国経済は、資源価格の高騰、米国の景気減速、円高の進行や株価の低迷などの不安要因はあったものの、設備投資や輸出が堅調に推移し、また個人消費が底堅く推移したことにより、引き続き緩やかな拡大を続けました。

一方で海外においては、米国経済は、サブプライムローン問題による住宅市場の一層の冷え込みや金融市場の混乱に加え、原油高、企業業績の悪化、雇用の減少など、景気は後退色を強めてきました。欧州経済は、輸出、設備投資は総じて堅調を維持しているものの、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化、エネルギー価格の高騰やインフレによる個人消費の低迷など先行きに不透明感が増しています。またロシア経済については、資源高による好況により個人消費を中心に内需は堅調に推移しています。アジア経済は、全般に内需が堅調に推移し、中国、インドの高成長を牽引役に、引き続き堅調な成長を維持しました。

原油、鉄鋼、石炭の価格



自動車産業の動向とトヨタグループの動向

当社の主要な収益基盤のひとつである自動車産業の動向については、最大の市場である西欧および北米地域において需要・生産ともに伸び悩みが見られるものの、BRICsおよびASEAN諸国、アフリカ地域などの経済成長に伴うモータリゼーションの進展によって、世界全体では着実な成長を継続しており、2007年(暦年)の世界自動車生産台数は、前年比5.4%増の73,101千台を記録しています。中でも当社の主要顧客であるトヨタ自動車(株)をはじめとする日本メーカーは、高品質と高い燃費性能を武器に海外における販売を大きく伸ばしており、海外の生産台数は2002年の7,652千台から2007年の11,857千台へと年率9%を超えるペースで伸長、国内を合わせた総生産台数でも2002年の17,909千台から2007年の23,453千台と世界市場全体の伸びを上回る年率5%超の拡大が続いています。

一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気の減速、資源高・食料高による市場価格への影響、環境問題に対する意識の高まりといった大きな変化が訪れています。

このような環境のもと、日本メーカー各社、とりわけトヨタ自動車(株)は、グループ各社とともに積極的な海外生産の拡大を進めており、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)を含む2007年(暦年)の海外生産台数は、前年比11.3%増となる4,378千台となりました。このトレンドは、トヨタ自動車グループが長期ビジョンとして「世界市場における販売台数シェア15%の実現」を掲げて引き続き高水準の設備投資を計画していることから、今後もしばらく継続するものと考えられます。

豊田通商の概況

損益の状況

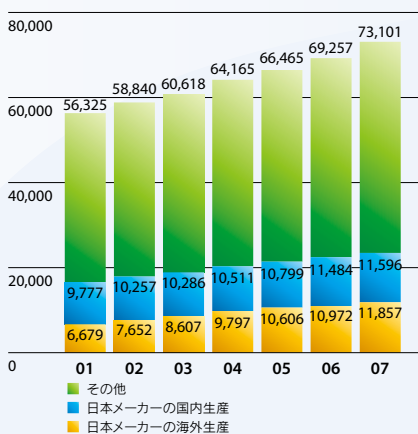
当期の豊田通商は、主な収益基盤である自動車関連分野において海外を中心に生産台数増が続き、金属事業が好調に推移したほか、アジア・米国・欧州を中心とした海外現地法人の好調、ロシア・アフリカなどにおける自動車販売事業の好調などにより、売上高は7兆3億円と、前期比12.7%、7,876億円増加し、7期連続で過去最高となりました。

営業利益は売上高と同様の理由により1,316億円と、19.7%、216億円増加しました。

当期純利益は、前期は合併に伴い旧トーマン単体の繰越欠損金を取り込んだことで、会計上単体の税金を計上する必要がなかったことなどにより772億円となっておりましたが、単体税負担軽減効果(190億円)を調整した場合の582億円と比較すると、実質前期比16.0%増の675億円となりました。

世界の自動車生産台数の推移

(暦年、千台)



(出所)

世界の自動車生産台数：Organisation Internationale des Constructeurs d' Automobiles
日本メーカーの生産台数：日本自動車工業会

セグメント情報

事業の種類別

金属本部

鉄鋼分野では市況の上昇に加え、堅調な自動車向け需要に対し、国内外での鋼板加工など拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、カナダなどで引き続き工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、アルミ溶湯供給事業およびアルミ加工事業も順調に推移しました。これらの結果、売上高は前期を2,635億円上回る2兆1,090億円となりました。営業利益については、売上高伸長に伴う増加により前期を10億円上回る354億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部

機械分野では、国内外での生産活動に対するエンジニアリングなどを強化し、機械販売を伸長させ、また、海外向け建機ビジネスは、さらなる拡大を図りました。繊維機械分野では中国が堅調、L&F分野ではCISや中南米向けが伸長しました。海外自動車生産用部品分野では、中国・タイを中心とした高水準の自動車生産により、輸出は増加傾向にあります。また、2007年7月から部品輸入を本格的に開始し、今後成長することが期待されます。

情報・電子分野では、運転者支援や安全対応などのカーエレクトロニクス新分野および海外デバイスや自動車組み込みソフトビジネスの拡大などに取り組みました。また新規事業として半導体品質サポートセンターを設立しました。

これらの結果、売上高は前期を468億円上回る1兆5,819億円となりました。営業利益については、売上高伸長に伴う増加により前期を50億円上回る356億円となりました。

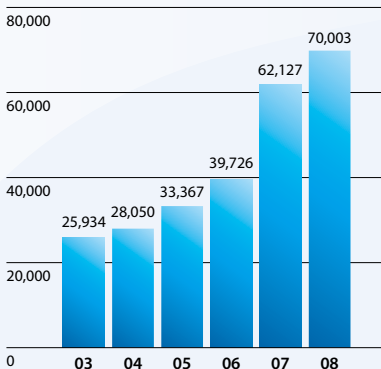
自動車本部

車両取扱台数では、資源国の経済成長とBRICsの市場好調を受け、前期比16%増を達成することができました。また、海外販売拠点数については、前期末の108拠点より、ロシア、中国、旧ユーゴ諸国などで拠点拡張を行い118拠点とし、販売ネットワークの強化を継続しています。

これらの結果、売上高は前期を1,866億円上回る9,383億円となりました。営業利益については、海外自動車販売会社の売上高伸長に伴う増加により前期を94億円上回る426億円となりました。

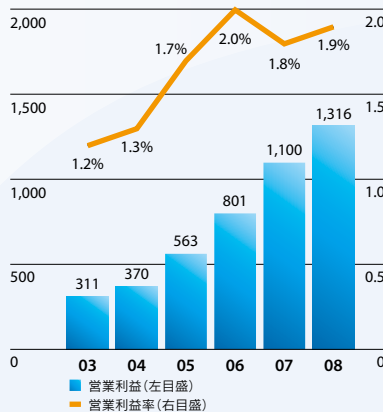
売上高

(億円)



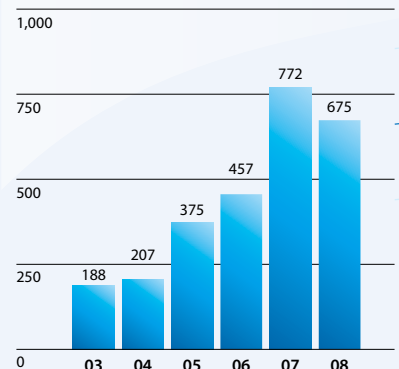
営業利益／営業利益率

(億円/%)



当期純利益

(億円)



* 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーメンと合併しましたので、03～06の数値は旧豊田通商の数値となっています。

エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、ナフサ国際市況の高騰や自動車の海外生産台数の増加などにより、石油化学品、自動車関連樹脂などの取り扱いが伸長しました。また、将来の新素材、新用途開発を実現するため北米のベンチャーファンドに出資しました。エネルギー・プラント分野では、原油、バンカー重油などの拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。また、上流から下流に至るガス一貫供給体制の構築を目指し、豪州で天然ガスの鉱区権益を取得しました。プラント輸出では、エジプト電力庁より発電設備を複数受注しました。

これらの結果、売上高は前期を2,931億円上回る1兆5,623億円となりました。営業利益については、主に為替の影響により前期を5億円下回る40億円となりました。

食料本部

穀物分野では、資源の安定供給のために、当社関係会社東洋グレーンターミナル(株)の副原料サイロを増設し、安全と品質を確保しつつコストの低減に努めた結果、取扱いは堅調に推移しました。食品分野では、中国において高級パンの製造・販売を開始するなど、海外事業の拡大に取り組みました。

また、国内では豊通食料(株)の商品ラインナップの拡大を図りました。一方で食の安全に関する社会的責任の高まりに対応すべく、食料安全推進室を本部内に設置し管理体制を強化しました。しかしながら、本部全体としては、主に急激な円高による為替の影響により、売上高は前期を142億円下回る3,354億円となりました。営業利益については、売上高伸長に伴う増加により前期を6億円上回る43億円となりました。

事業セグメント別売上高

(億円)

	2007	2008
金属	18,455	21,090
機械・エレクトロニクス	15,351	15,819
自動車	7,517	9,383
エネルギー・化学品	12,692	15,623
食料	3,496	3,354
生活産業・資材	3,827	3,790
その他	786	941

事業セグメント別営業利益

(億円)

	2007	2008
金属	344	354
機械・エレクトロニクス	306	356
自動車	332	426
エネルギー・化学品	45	40
食料	37	43
生活産業・資材	78	105
その他	(44)	(9)

欧州

欧州の自動車販売会社および現地法人の取扱高増加などにより、売上高は前期を1,286億円(37.7%)上回る4,695億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加などにより、前期を54億円(36.4%)上回る203億円となりました。

その他

アフリカの自動車販売会社および現地法人の取扱高増加などにより、売上高は前期を142億円(10.8%)上回る1,454億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加などにより、前期を15億円(10.1%)上回る173億円となりました。

資産・負債・資本の状況

当期末の総資産は2兆6,032億円と期首と比べ1,410億円の増加となりました。主な要因は、売上高増加に伴い売上債権・たな卸資産が増加したことによるものです。

純資産につきましては6,397億円と期首と比べ132億円の増加となりました。うち自己資本につきましては、利益剰余金が増加した一方で、有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などが減少したことにより、69億円の増加となりました。その結果、自己資本比率は22.5%となりました。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当期末残高は1,741億円となり、前期末より485億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益などにより1,047億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、機能強化のための積極的な投資により367億円の支出となり、結果、フリーキャッシュ・フローは、680億円のプラスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などで230億円の支出となりました。

財務戦略と資本構成

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

資産の効率化

「資産の効率化」については、「最小限の資金で最大限の利益確保」を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減などによる運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めています。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、「企業価値の向上」と「財務の健全性向上」の両立を目指しています。

資産の内容に見合った資産

固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としていますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としています。また、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全のため、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー(複数通貨協調融資枠)」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えています。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えています。具体的取り組みとしては、国内関連企業へのGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)の導入を推進し、アイドリングマネーを削減、TVA(Toyotsu Value Achievement)の徹底による資金効率の向上などを実施しています。

豊田通商グループの今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、企業の輸出、生産、設備投資は増加を維持するものの、その伸びは鈍化が見込まれ、さらに原油価格の一層の高騰、円高の急激な進行などによる企業業績への圧迫や、サブプライムローン問題、金融市場の収縮による米国経済の後退など、継続的な成長を脅かす要因も存在していると思われます。

こうした環境の中、豊田通商グループは、足元の課題に適確に対処するとともに、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としています。

この実現に向け、豊田通商グループは、G' VALUE with youをフラッグシップ・メッセージにGlobal、Glowing、Generatingの3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としています。

また豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015—LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域すなわち6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野対非自動車分野を50対50とすることを戦略意思としています。

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しています。非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウなどの横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

次期(2009年3月期)の業績見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は前期を7,997億円(11.4%)上回る7兆8,000億円となる見込みです。営業利益は前期を184億円(13.9%)上回る1,500億円となり、税引後の当期純利益は、前期を65億円(9.6%)上回る740億円となる見込みです。

商品セグメント別業績予想(売上高)

金属本部は、自動車生産台数の増加、市況の上昇により増収を見込んでいます。

機械・エレクトロニクス本部は、海外自動車生産台数の増加および機械設備・エレクトロニクス部品の取り扱い伸長により増収を見込んでいます。

自動車本部は、海外自動車販売会社の取り扱い増加により増収を見込んでいます。

エネルギー・化学品本部は、化学品・合成樹脂などの取り扱い増加により増収を見込んでいます。

食料本部は、飼料商内の取り扱い増加、小麦・大豆などの取り扱い増加により増収を見込んでいます。

生活産業・資材本部は、内装資材などの取り扱い伸長、および商業施設開発などにより増収を見込んでいます。

2009年3月期業績予想

(億円)



商品セグメント別業績予想(営業利益)

金属本部は、自動車生産台数の増加などによる売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

機械・エレクトロニクス本部は、海外自動車生産台数の増加および機械設備・エレクトロニクス部品の取り扱い伸長などによる売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

自動車本部は海外自動車販売会社の売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

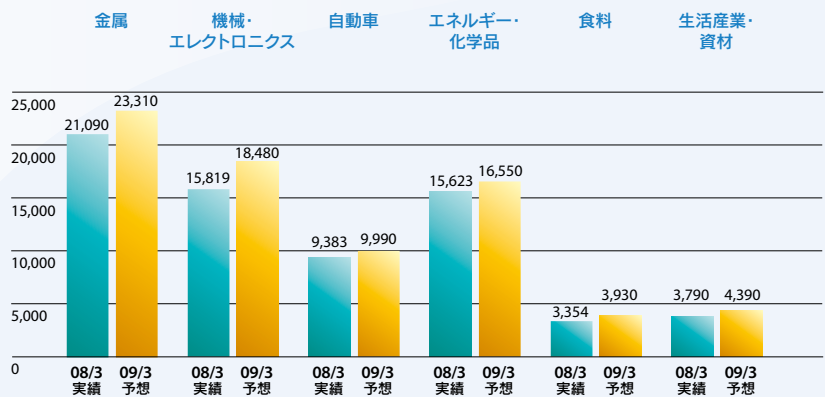
エネルギー・化学品本部は、化学品・合成樹脂などの取り扱い増加などによる売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

食料本部は飼料商内の取り扱い増加、小麦・大豆などの取り扱い増加などによる売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

生活産業・資材本部は、内装資材などの取り扱い伸張、および商業施設開発などによる売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

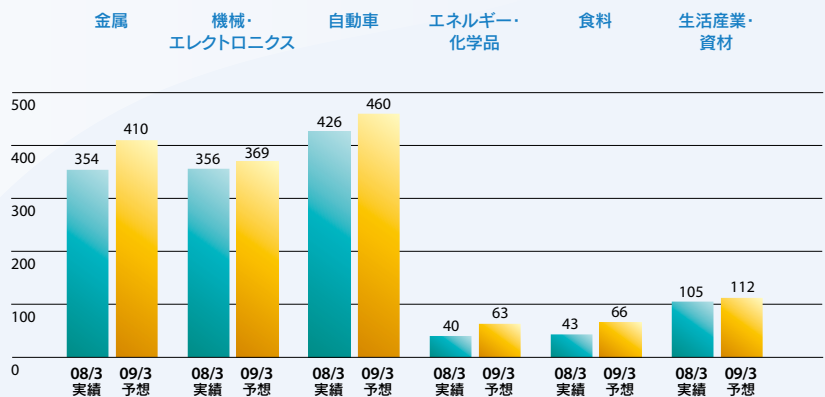
商品セグメント別業績予想(売上高)

(億円)



商品セグメント別業績予想(営業利益)

(億円)



事業などのリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、資料発表時点で当社グループが判断したものです。

1. 営業活動全般に関するリスクについて 特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社336社・関連会社184社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としています。当社売上高のうち、トヨタグループ*への売上高が占める比率は15.3%（2008年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車（株）への売上高の比率は7.4%です。従って、トヨタ自動車（株）の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車（株）、（株）豊田自動織機、愛知製鋼（株）、（株）ジェイテクト、トヨタ車体（株）、アイシン精機（株）、（株）アアンソー、トヨタ紡織（株）、関東自動車工業（株）、豊田合成（株）、日野自動車（株）、ダイハツ工業（株）

取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維などの相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しています。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資するなどの投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動などのうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資など、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約などによる外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しています。また輸出入に係る営業活動は、国際的な貿易障壁および貿易紛争ならびに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競争によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めていますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引および海外取引における競争

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は厳しい競争にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競争しています。これらの競争他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験などを有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しています。また、当社グループが国内および海外で展開する

事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害などによる影響について

火災、地震など今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営などについて適切な検討・訓練を行っています。例えば、地震などによる当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しています。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

① 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しています。固定資産の減損会計は資産のグループ・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しています。将来の地価下落・資産の劣化などにより現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれています。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しています。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれています。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

プロファイル
新卒ハイライト
働き方改革
環境
社会
CSR
（企業の社会的責任）
コーポレート
ガバナンス
内部統制システム
役員一覧
財務セクション
コーポレート
データ

7年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	現豊田通商株式会社				旧豊田通商株式会社			
	単位：百万円	単位：千米ドル ^(注2)	2007	2006 ^(注1)	2005	2004	2003	単位：百万円
	2008	2008						2002
業績指標：								
売上高 ^(注3)	¥7,000,352	\$69,870,776	¥6,212,726	¥3,945,319	¥3,315,830	¥2,787,793	¥2,576,453	¥2,255,698
売上原価	6,630,828	66,182,543	5,884,267	3,751,042	3,161,069	2,658,589	2,462,173	2,153,454
その他の営業収益	-	-	-	27,315	20,921	17,223	17,039	15,048
売上総利益	369,523	3,688,233	328,458	221,592	175,683	146,428	131,318	117,292
販売費および一般管理費	237,852	2,374,020	218,456	141,536	119,368	109,407	100,252	91,040
営業利益	131,671	1,314,213	110,002	80,056	56,314	37,020	31,067	26,252
当期純利益	67,506	673,780	77,211	45,732	37,521	20,663	18,829	8,781
期末現在：								
流動資産	¥1,885,496	\$18,819,204	¥1,659,437	¥1,106,983	¥ 862,476	¥ 742,328	¥ 706,440	¥ 670,309
総資産	2,603,206	25,982,703	2,462,229	1,602,702	1,198,394	1,032,602	960,398	922,054
流動負債	1,479,494	14,766,883	1,298,915	1,019,217	749,252	671,155	640,222	620,171
純資産 ^(注4)	639,730	6,385,178	626,539	314,319	237,132	188,785	159,492	150,680
キャッシュ・フロー：								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 104,727	\$ 1,045,294	¥ 44,598	¥ 33,089	¥ 17,835	¥ 62,660	¥ 19,092	¥ 47,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,717)	(366,473)	(31,159)	(119,378)	(29,409)	(38,220)	(20,095)	(11,745)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,057)	(230,143)	(46,555)	90,452	12,027	(18,111)	5,874	(21,615)
現金および現金同等物の期末残高	174,197	1,738,667	125,603	75,032	69,547	67,704	61,666	56,674
	単位：円	単位：米ドル ^(注2)						単位：円
1株当たり情報：								
当期純利益：								
基本的当期純利益	¥192.44	\$1.92	¥231.47	¥161.88	¥132.98	¥72.75	¥66.06	¥31.31
希薄化後当期純利益	192.08	1.92	230.30	160.75	132.11	72.35	66.01	-
配当金	30.00	0.30	26.00	18.00	12.00	8.00	7.75	7.50
								単位：千株
株式：								
期末発行済株式数	354,057		354,057	282,867	282,867	282,867	282,867	282,867

注) 1. 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーマンと合併しましたので、2006年3月31日に終了した会計年度の数値は旧豊田通商の数値となっています。

2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2008年3月31日現在の為替レート、1ドル=100.19円で換算しています。

3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。

4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第55号 2005年12月9日)を適用しています。詳細については、P.63以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

5年間の主要財務データ(旧株式会社トーメン)

株式会社トーメンおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円				
	2006	2005	2004	2003	2002
業績指標：					
売上高	¥1,810,844	¥1,577,303	¥1,604,084	¥2,082,898	¥2,384,848
売上原価	1,733,709	1,494,888	1,508,057	1,969,775	2,267,255
売上総利益	77,135	82,415	96,027	113,122	117,593
販売費および一般管理費	56,069	55,846	67,847	87,460	92,394
営業利益	21,066	26,568	28,179	25,661	25,198
当期純損益	(48,317)	9,627	3,754	(66,970)	4,711
期末現在：					
流動資産	¥ 438,671	¥ 441,635	¥ 443,146	¥ 548,851	¥ 826,075
総資産	698,322	733,794	769,075	971,713	1,448,261
流動負債	485,220	363,077	629,837	785,308	1,138,082
株主資本	13,986	41,350	28,982	13,862	4,663
キャッシュ・フロー：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,286	¥ 18,208	¥ 44,635	¥ 81,301	¥ 71,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,017	24,438	41,194	82,240	26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	(45,690)	(43,339)	(98,310)	(202,739)	(86,178)
現金および現金同等物の期末残高	83,145	78,620	79,400	93,928	140,290
単位：円					
1株当たり情報：					
当期純損益	¥(60.03)	¥11.92	¥5.16	¥(105.58)	¥7.39
配当金	-	-	-	-	-

プロフィール

財務ハイライト

株主ならびに
ステークホルダーへの
経営方針

特長：
社長インタビュー

事業ハイライト

事業セグメントの
概要

CSR
(企業の社会的責任)

コーポレート
ガバナンス/
内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレート
データ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	126,871		174,915		
2. 受取手形及び売掛金	※2,3	1,031,639		1,108,791		
3. たな卸資産	※2	381,135		444,155		
4. 繰延税金資産		24,407		32,740		
5. その他	※2	105,950		132,209		
6. 貸倒引当金		△10,567		△7,317		
流動資産合計		1,659,437	67.4	1,885,496	72.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,4	131,624		143,679		
減価償却累計額		△58,444	73,179	△60,391	83,287	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	173,421		148,786		
減価償却累計額		△104,287	69,133	△97,949	50,836	
(3) 土地	※2		50,962		51,304	
(4) 建設仮勘定			6,811		11,659	
(5) その他	※2	13,081		13,604		
減価償却累計額		△8,592	4,489	△8,591	5,013	
有形固定資産合計			204,576		202,101	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			132,882		118,357	
(2) その他			12,775		13,321	
無形固定資産合計			145,657		131,679	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		364,990		309,942	
(2) 出資金	※1		42,419		38,606	
(3) 長期貸付金	※2		29,354		11,299	
(4) 繰延税金資産			7,746		4,720	
(5) 前払年金費用			2,176		3,548	
(6) その他			47,400		39,032	
(7) 貸倒引当金			△41,528		△23,218	
投資その他の資産合計			452,557		383,930	
固定資産合計			802,791	32.6	717,710	27.6
資産合計			2,462,229	100.0	2,603,206	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2, 3	791,770		906,981	
2. 短期借入金	※2	232,940		316,452	
3. コマーシャルペーパー		55,000		12,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		5,400	
5. 未払法人税等		13,030		16,448	
6. 繰延税金負債		1,890		21	
7. 役員賞与引当金		720		803	
8. その他		183,563		221,386	
流動負債合計		1,298,915	52.8	1,479,494	56.8
II 固定負債					
1. 社債		80,400		75,000	
2. 長期借入金	※2	416,111		366,313	
3. 繰延税金負債		4,943		15,527	
4. 退職給付引当金		12,965		12,790	
5. 役員退職慰労引当金		2,261		816	
6. 債務保証損失引当金		87		—	
7. 事業撤退損失引当金		11,686		5,555	
8. その他		8,319		7,977	
固定負債合計		536,774	21.8	483,981	18.6
負債合計		1,835,690	74.6	1,963,476	75.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		64,936	2.6	64,936	2.5
2. 資本剰余金		154,367	6.3	154,367	5.9
3. 利益剰余金		275,465	11.2	334,950	12.9
4. 自己株式		△4,631	△0.2	△5,274	△0.2
株主資本合計		490,138	19.9	548,979	21.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		70,714	2.9	40,362	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		12,757	0.5	6,519	0.2
3. 為替換算調整勘定		5,309	0.2	△9,985	△0.4
評価・換算差額等合計		88,782	3.6	36,896	1.4
III 新株予約権		143	0.0	581	0.0
IV 少数株主持分		47,474	1.9	53,273	2.1
純資産合計		626,538	25.4	639,730	24.6
負債純資産合計		2,462,229	100.0	2,603,206	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,212,726	100.0	7,000,352	100.0	
II 売上原価			5,884,267	94.7	6,630,828	94.7	
売上総利益			328,458	5.3	369,523	5.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		12,808			16,758		
2. 旅費交通費		12,494			13,872		
3. 通信費		3,051			3,141		
4. 貸倒引当金繰入額		3,512			284		
5. 給料手当		90,694			96,496		
6. 退職給付費用		3,793			3,942		
7. 厚生費		11,785			12,205		
8. 賃借料		14,669			14,894		
9. 減価償却費		10,242			11,620		
10. 租税公課		3,587			4,267		
11. のれん償却額		15,277			15,242		
12. その他	※1	36,540	218,456	3.5	45,123	237,852	3.4
営業利益			110,002	1.8		131,671	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,009			6,204		
2. 受取配当金		8,716			10,760		
3. 持分法による投資利益		7,342			11,065		
4. 雑収入		7,627	29,696	0.5	9,232	37,262	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,318			19,232		
2. 雑支出		7,667	26,985	0.5	6,732	25,965	0.4
経常利益			112,713	1.8		142,969	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有形・無形固定資産 売却益	※2	981		392	
2. 投資有価証券・出資金 売却益		2,148		4,139	
3. 会員権売却益		66		53	
4. 償却債権取立益		466		—	
5. 貸倒引当金戻入益		3,544		8,159	
6. 債務保証損失引当金 戻入額		81		49	
7. 不動産関連損失引当金 戻入額		46		—	
8. 事業撤退損失引当金 戻入額		70		—	
9. 和解金		—	7,404	131	12,926
				0.1	0.2
VII 特別損失					
1. 有形・無形固定資産 処分損	※3	1,008		1,437	
2. 減損損失		—		88	
3. 投資有価証券・出資金 売却損		326		453	
4. 投資有価証券・出資金 評価損		3,746		8,379	
5. 会員権売却損		1		8	
6. 会員権評価損		18		12	
7. 関係会社整理損		—		1,100	
8. 関係会社清算見込損		78		—	
9. 過去勤務債務償却額	※4	1,402		—	
10. 事業撤退損失引当金 繰入額		—	6,583	3,396	14,875
				0.1	0.2
税金等調整前当期 純利益			113,534		141,020
				1.8	2.0
法人税、住民税及び 事業税		29,447		32,744	
法人税等調整額		△1,048	28,399	31,378	64,123
				0.5	0.9
少数株主利益			7,923		9,390
				0.1	0.1
当期純利益			77,211		67,506
				1.2	1.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	△6,398	—	△6,398
役員賞与	—	—	△695	—	△695
当期純利益	—	—	77,211	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	△1,579	△1,579
自己株式の処分	—	—	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	△768	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	△442	—	△442
その他	—	—	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	60,530	—	△164	60,366	—	16,976	331,296
連結会計年度中の変動額							
合併による新株の発行	—	—	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	—	—	—	—	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,398
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△695
当期純利益	—	—	—	—	—	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,579
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△442
その他	—	—	—	—	—	—	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△9,821	-	△9,821
当期純利益	-	-	67,506	-	67,506
自己株式の取得	-	-	-	△2,777	△2,777
自己株式の処分	-	-	△390	2,150	1,759
連結子会社の増減による変動額	-	-	659	-	659
持分法適用会社の増減による 変動額	-	-	1,718	-	1,718
その他	-	-	△187	△15	△203
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	59,484	△643	58,841
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	334,950	△5,274	548,979

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△9,821
当期純利益	-	-	-	-	-	-	67,506
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2,777
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1,759
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	659
持分法適用会社の増減による 変動額	-	-	-	-	-	-	1,718
その他	-	-	-	-	-	-	△203
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	△45,649
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	13,191
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,362	6,519	△9,985	36,896	581	53,273	639,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,534	141,020
減価償却費		20,124	22,154
のれん償却額		15,277	15,242
貸倒引当金の減少額		△529	△8,197
受取利息及び受取配当金		△14,726	△16,965
支払利息		19,318	19,232
持分法による投資利益		△7,342	△11,065
売上債権の増加額		△46,979	△120,860
たな卸資産の増加額		△44,357	△75,860
仕入債務の増加額		54,018	147,956
その他		△18,144	21,633
小計		90,193	134,291
利息及び配当金の受取額		15,099	21,233
利息の支払額		△17,025	△19,360
法人税等の支払額		△43,668	△31,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,598	104,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		1,452	422
有形固定資産の取得による支出		△36,619	△35,540
有形固定資産の売却による収入		3,140	3,456
無形固定資産の取得による支出		△4,512	△7,177
無形固定資産の売却による収入		—	38
投資有価証券・出資金の取得による支出		△25,671	△16,430
投資有価証券・出資金の売却等による収入		32,777	8,130
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△146
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,606	8,978
貸付けによる支出		△9,923	△12,632
貸付金の回収による収入		10,407	14,037
少数株主からの子会社株式 取得による支出		△3,202	—
その他		△1,613	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,159	△36,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△246,754	29,443
長期借入れによる収入		142,609	18,089
長期借入金の返済による支出		△49,762	△36,346
社債の発行による収入		45,000	—
社債の償還による支出		△5,040	△20,000
株式の発行による収入		76,357	—
自己株式の取得による支出		△1,579	△2,777
配当金の支払額		△6,398	△9,821
少数株主への配当金の支払額		△2,285	△3,669
少数株主からの払込みによる収入		—	263
その他		1,298	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,555	△23,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△4,718
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△33,096	40,234
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,032	125,603
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		82,943	—
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		723	8,359
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	125,603	174,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 246社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス以下108社については、(株)トーメンとの合併により、また、Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies “POLST” Sp. zo. o. 以下18社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、豊通フーズ(株)以下31社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 豊通リビング(株)、 Daihatsu Italia S.R.L.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 255社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 以下26社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、P.T.Styrindo Mono Indonesia以下17社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.、 Green Metal Czech s.r.o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 106社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナ ジーホールディングス、 Korea Polyol Co., Ltd. なお、三洋化成工業(株)以下48社につ いては、(株)トーメンとの合併によ り、また、Alpha Industries Bhd. 以下15社については、財務内容の開 示をより充実する観点から、新たに 当連結会計年度より持分法適用の範 囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適 用した会社のうち、(株)トーメンにつ いては、当社との合併により、ま た、アリストライフサイエンス(株)以 下7社については、売却、清算等に より、持分法適用の範囲から除外い たしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 他)及び関連会社 (P.T.Astra Auto Finance、Steel Center Europe s.r.o. 他)は、当期 純損益及び利益剰余金等に関して いずれも小規模であり、全体として 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないので持分法適用の範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 116社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナ ジーホールディングス、 KPC Holdings Corp. なお、(株)ビスケーホールディングス 以下19社については、財務内容の開 示をより充実する観点等から、新た に当連結会計年度より持分法適用の 範囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適 用した会社のうち、TDK(Australia) Pty.Ltd. 以下11社については、売 却、連結子会社への異動等により、 持分法適用の範囲より除外いたしま した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.、Green Metal Czech s.r.o. 他)及び関連会社(Oriental Shimomura Drawing (M) Sdn. Bhd.、 Nisshin Automotive Tubing, LLC. 他)は、当期純損益及び利益剰余金 等に関していずれも小規模であり、 全体として連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないので持分法適 用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他40社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より決算日を変更した会社が1社あります。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日	Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他46社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日																			
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③たな卸資産 原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として移動平均法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 輸出入商品 主として個別法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。また、無形固定資産については主として定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③たな卸資産 原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 同左 輸出入商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 ②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,176百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、3,548百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

プロファイナ
新築ハイライ
株主ならびに
ステークホルダー
経営者へ
株主
社長インクベ
事業ハイライ
事業セグメントの
概要
CSR
(企業の社会的責任)
コーポレート
ガバナンス
内部統制システ
役員一覧
財務セクション
コーポレート
データ

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定いたしました。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等に伴う損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑦事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社では、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結時までの在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、当連結会計年度において取締役の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料、繊維等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。 (会計方針の変更) 従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するため、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が819百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、ゴム、食料、繊維等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	<p>取締役及び監査役に対する役員賞与については、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ720百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、当連結会計年度より執行役員制度を導入しておりますが、執行役員等の賞与についても同会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、執行役員等の賞与については、その支給見込額を「流動負債」の「その他」に計上（340百万円）しております。</p>	—
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は566,162百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	—
3. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。</p>	—
4. 企業結合に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,174百万円であります。</p> <p>2. 従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当連結会計年度より「出資金」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は28,524百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「延払販売未実現利益繰入」(当連結会計年度該当なし)及び「延払販売未実現利益戻入」(当連結会計年度184百万円)、「その他の営業収益」(当連結会計年度36,375百万円)、「コマーシャルペーパー利息」(当連結会計年度233百万円)は、㈱トーメンとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「売上原価」、「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」の金額は86百万円、また、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円です。</p> <p>3. 従来、「有形固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「無形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、㈱トーメンとの合併を契機に連結財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益」、「投資有価証券・出資金売却益」、「有形・無形固定資産処分損」、「投資有価証券・出資金売却損」、「投資有価証券・出資金評価損」、「投資有価証券・出資金評価損」及び「会員権評価損」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却等による収入」は、連結貸借対照表における表示科目の変更に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券・出資金の取得による支出」及び「投資有価証券・出資金の売却等による収入」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

プロフィール

財務ハイライト

株主ならびに
ステークホルダーの
皆さまへ

特集：
社長インタビュー

事業ハイライト

事業セグメントの
概要

CSR
(企業の社会的責任)

コーポレート
ガバナンス/
内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレート
データ

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付制度の変更	<p>当社は、㈱トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。</p> <p>この制度変更に伴い、当連結会計年度において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。</p>	—————
パーチェス法の適用	<p>当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に際し、当社は普通株式44,695,912株を発行し、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。</p> <p>当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日 日本公認会計士協会）に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>具体的には当社を取得企業、㈱トーメンを被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p>	—————

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：㈱トーメン 事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>②企業結合を行った主な理由 当社は、㈱トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえより一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>③企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱トーメンを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤結合後企業の名称 豊田通商㈱</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である㈱トーメンの当連結会計年度の業績は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間の業績となっております。</p> <p>(3)被取得企業の取得原価及びその内訳。 交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額 被取得企業の取得原価は176,205百万円であり、その内訳は当社普通株式44,695,912株の発行に加え、合併期日の前日である平成18年3月31日時点で当社が保有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株であります。 取得原価の内、当社普通株式分につきましては、統合発表日を含まない前5日の当社平均株価を用いて算出しております。</p>	

プロフィール

経営ハイライト

株主ならびにステークホルダーへのご挨拶

特長：社長インタビュー

事業ハイライト

事業セグメントの概要

CSR (企業の社会的責任)

コーポレートガバナンス/内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレートデータ

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>株式割当比率につきましては、合併期日の前日である平成18年3月31日の(株)トーメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当ていたしました。但し、(株)トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた(株)トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。株式割当比率の算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれん金額 145,406百万円</p> <p>②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 定額法(10年)</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">439,170</td> <td style="text-align: right;">468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">282,574</td> <td style="text-align: right;">194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">721,745</td> <td style="text-align: right;">663,082</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082	
流動資産	流動負債													
439,170	468,812													
固定資産	固定負債													
282,574	194,270													
資産合計	負債合計													
721,745	663,082													

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 輸出手形割引高 32,530百万円	1. 輸出手形割引高 30,122百万円
2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116,396百万円 出資金 25,742百万円	2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,054百万円 出資金 25,153百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P.T.Kaltim Pasifik Amoniak 3,863百万円 Steel Center Europe s.r.o. 2,755 P.T.Astra Auto Finance 2,437 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株 1,904 Petro21 Intertrade Company, Limited 1,806 その他66社 13,307 保証債務計 26,074百万円 債務保証損失引当金設定額 87 差引 25,987百万円	3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P.T.Astra Auto Finance 3,390百万円 Steel Center Europe s.r.o. 2,176 P.T.Kaltim Pasifik Amoniak 2,052 Toyota del Ecuador S.A. 1,603 Toyota Tsusho de Venezuela, C.A. 1,558 その他64社 20,225 保証債務計 31,006百万円 債務保証損失引当金設定額 - 差引 31,006百万円
4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 477百万円 受取手形及び売掛金 3,783 たな卸資産 3,847 その他(流動資産) 464 建物及び構築物 9,725 機械装置及び運搬具 8,765 土地 4,880 その他(有形固定資産) 511 投資有価証券 6,777 長期貸付金 462 計 39,695百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,171百万円 長期借入金 6,179 計 12,351百万円	4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 102百万円 受取手形及び売掛金 3,140 たな卸資産 3,438 その他(流動資産) 323 建物及び構築物 6,992 機械装置及び運搬具 4,405 土地 4,323 その他(有形固定資産) 600 投資有価証券 7,116 長期貸付金 130 計 30,573百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 8百万円 短期借入金 4,432 長期借入金 3,736 計 8,178百万円
5. ※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 13,068百万円 支払手形 9,174百万円	5. ※3

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>6. ※4 土地収用に伴い、建物及び構築物の取得価額から控除している圧縮記帳額は135百万円であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> <td></td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	相当額		借入実行残高	—	差引額	50,000百万円	相当額		コミットメントラインの総額	19,200百万円	及び			1,000百万円	タイパーツ		借入実行残高	17,400百万円	差引額	1,800百万円	及び			1,000百万円	タイパーツ		<p>6. ※4</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> <td></td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円	相当額		借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	相当額		コミットメントラインの総額	18,000百万円	及び			1,000百万円	タイパーツ		借入実行残高	15,800百万円	差引額	2,200百万円	及び			1,000百万円	タイパーツ	
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円																																																								
相当額																																																									
借入実行残高	—																																																								
差引額	50,000百万円																																																								
相当額																																																									
コミットメントラインの総額	19,200百万円																																																								
及び																																																									
	1,000百万円																																																								
タイパーツ																																																									
借入実行残高	17,400百万円																																																								
差引額	1,800百万円																																																								
及び																																																									
	1,000百万円																																																								
タイパーツ																																																									
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																																								
相当額																																																									
借入実行残高	—																																																								
差引額	30,000百万円																																																								
相当額																																																									
コミットメントラインの総額	18,000百万円																																																								
及び																																																									
	1,000百万円																																																								
タイパーツ																																																									
借入実行残高	15,800百万円																																																								
差引額	2,200百万円																																																								
及び																																																									
	1,000百万円																																																								
タイパーツ																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 212百万円</p> <p>※2 主に建物の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に建物、構築物の除却損によるものであります。</p> <p>※4 退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務の一括処理によるものであります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 431百万円</p> <p>※2 主に運搬具の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に土地、建物の売却損によるものであります。</p> <p>※4</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	282,867	(注1) 71,189	—	354,056
合計	282,867	71,189	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,072	(注2) 723	(注3) 1,268	3,527
合計	4,072	723	1,268	3,527

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加71,189千株は、㈱トーメントとの合併に伴う新株の発行による増加44,695千株、一般募集及び第三者割当による新株の発行による増加24,890千株(払込期日平成18年11月21日)、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行による増加1,603千株(払込期日平成18年12月19日)であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加723千株は、ストック・オプション実施のために取得した379千株、単元未満株式の買取りによる増加121千株及び㈱トーメントとの合併に伴い新規に持分法適用会社となった関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分223千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,240千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少17千株及び持分法適用の関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	143
	合計	—	—	—	—	—	143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,509	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,889	12	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,527	(注1) 919	(注2) 1,376	3,070
合計	3,527	919	1,376	3,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加919千株は、ストック・オプション実施のために取得した860千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,376千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,367千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	581
	合計	—	—	—	—	—	581

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,911	14	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,619	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,871百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,603百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 合併により受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱トーメンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">439,170</td> <td style="text-align: right;">468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">282,574</td> <td style="text-align: right;">194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">721,745</td> <td style="text-align: right;">663,082</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	126,871百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円	現金及び現金同等物	125,603百万円	単位：百万円		流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082	<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,915百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,197百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	174,915百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△718百万円	現金及び現金同等物	174,197百万円
現金及び預金勘定	126,871百万円																										
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円																										
現金及び現金同等物	125,603百万円																										
単位：百万円																											
流動資産	流動負債																										
439,170	468,812																										
固定資産	固定負債																										
282,574	194,270																										
資産合計	負債合計																										
721,745	663,082																										
現金及び預金勘定	174,915百万円																										
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△718百万円																										
現金及び現金同等物	174,197百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,603</td> <td>4,140</td> <td>11,462</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>11,232</td> <td>6,225</td> <td>5,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,835</td> <td>10,366</td> <td>16,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,603	4,140	11,462	その他(有形固定資産)	11,232	6,225	5,006	合計	26,835	10,366	16,469				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,428</td> <td>5,309</td> <td>11,119</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>11,205</td> <td>5,843</td> <td>5,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,633</td> <td>11,152</td> <td>16,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119	その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362	合計	27,633	11,152	16,481			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	15,603	4,140	11,462																																				
その他(有形固定資産)	11,232	6,225	5,006																																				
合計	26,835	10,366	16,469																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119																																				
その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362																																				
合計	27,633	11,152	16,481																																				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内			3,437百万円	1年以内			3,766百万円																																
1年超			13,174百万円	1年超			12,799百万円																																
合計			16,611百万円	合計			16,566百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料			3,640百万円	支払リース料			3,890百万円																																
減価償却費相当額			3,640百万円	減価償却費相当額			3,890百万円																																
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法																																			
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 上記は転貸リースに係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,469百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	72百万円	合計	142百万円	未経過リース料		1年以内	3,239百万円	1年超	11,230百万円	合計	14,469百万円	未経過リース料		1年以内	315百万円	1年超	1,219百万円	合計	1,534百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,467百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table>	1年以内	46百万円	1年超	38百万円	合計	84百万円	未経過リース料		1年以内	3,480百万円	1年超	13,986百万円	合計	17,467百万円	未経過リース料		1年以内	285百万円	1年超	987百万円	合計	1,273百万円
1年以内	70百万円																																												
1年超	72百万円																																												
合計	142百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	3,239百万円																																												
1年超	11,230百万円																																												
合計	14,469百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	315百万円																																												
1年超	1,219百万円																																												
合計	1,534百万円																																												
1年以内	46百万円																																												
1年超	38百万円																																												
合計	84百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	3,480百万円																																												
1年超	13,986百万円																																												
合計	17,467百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	285百万円																																												
1年超	987百万円																																												
合計	1,273百万円																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,836	189,001	122,164
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,836	189,001	122,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,830	22,676	△3,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,830	22,676	△3,154
合計		92,666	211,677	119,010

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について1,852百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
12,103	2,034	△77

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,915

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	10	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	10	—

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当する事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,071	136,430	75,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,071	136,430	75,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,281	21,777	△4,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,281	21,777	△4,504
合計		87,353	158,207	70,853

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について7,773百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,103	1,688	△41

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	9	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。 ・外貨建約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引 ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引 ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
		売建	53,941	54,237	△296
	非鉄金属 (注1)	買建	44,168	44,197	29
		売建	446	426	20
	食料 (注2)	買建	715	686	△28
		売建	81	82	△1
天然ゴム (注1)	買建	65	82	17	
	市場取引 以外の取引	商品	先渡取引		
売建			6,627	7,107	△479
非鉄金属 (注3)		買建	12,008	12,413	405
		通貨 (注4)	為替予約取引		
売建					
米ドル			13,553	13,532	20
その他	63		62	1	
買建	米ドル	14,728	14,673	△55	
	その他	1,595	1,593	△2	
金利 (注5)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	1,191	△15	△15	
合 計			-	-	△385

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。

3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
		売建	61,264	65,902	△4,638
	非鉄金属 (注1)	買建	43,517	49,619	6,101
		売建	570	511	59
	食料 (注2)	買建	396	352	△43
		売建	1,598	1,494	104
天然ゴム (注1)	買建	67	71	3	
	商品	先渡取引			
非鉄金属 (注3)		売建	69,171	77,153	△7,981
		買建	95,481	106,865	11,383
商品		スワップ取引			
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	3,678	3,831	△153
		受取固定・支払変動	3,511	3,579	67
市場取引 以外の取引	通貨 (注5)	為替予約取引			
		売建			
	米ドル	38,837	36,940	1,896	
	その他	9,942	9,348	594	
	買建				
	米ドル	66,922	63,038	△3,883	
	その他	12,114	12,552	438	
通貨 (注4)	オプション取引	売建			
		プット	4,809	4,804	4
	コール	420	379	41	
	買建				
プット	420	397	△23		
コール	4,809	4,807	△1		
金利 (注4)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	839	△10	△10	
合 計			-	-	3,958

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
 2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
 3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
 4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
 なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
 また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
 6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、平成18年10月1日より、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△58,258	△59,402
② 年金資産 (百万円)	51,240	44,652
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△7,017	△14,749
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△3,807	5,507
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	36	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△10,788	△9,242
⑦ 前払年金費用 (百万円)	2,176	3,548
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△12,965	△12,790

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 1. 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付制度変更に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,855百万円
未認識数理計算上の差異	△102
退職給付引当金の減少	1,753百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,156百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,329百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	2,915 (注) 2, 3	3,211 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,124	1,114
③ 期待運用収益 (百万円)	△930	△957
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	363	239
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,472	3,606
⑥ その他 (百万円)	532 (注) 4	526 (注) 3
計 (⑤+⑥) (百万円)	4,005	4,133

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社の退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務1,402百万円を一括して費用処理し、特別損失として表示しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
4. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社を除き発生した連結会計年度に全額処理	発生した連結会計年度に全額処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費「その他」 143百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 145名 当社子会社・関連会社取締役 22名	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,605,000株	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年7月31日まで	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	1,750,000	970,000	—
付与	—	—	—	—	764,000
失効	—	—	70,000	3,000	10,000
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
未確定残	—	—	—	967,000	754,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	104,000	737,000	—	—	—
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
権利行使	84,000	380,000	776,000	—	—
失効	20,000	25,000	—	—	—
未行使残	—	332,000	904,000	—	—

② 単価情報

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	527	780	1,170	1,915	2,805
行使時平均株価 (円)	2,749	3,052	3,112	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	564

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年度ストック・オプション	
株価変動性	(注) 1	29.72%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	18円/株
無リスク利率	(注) 4	0.99%

(注) 1. 3年間(平成15年6月から平成18年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 437百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで	平成19年8月9日から平成21年7月31日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	967,000	754,000	—
付与	—	—	—	—	998,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
未確定残	—	—	—	754,000	998,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	332,000	904,000	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
権利行使	332,000	681,000	354,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	223,000	613,000	—	—

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	780	1,170	1,915	2,805	3,148
行使時平均株価 (円)	2,934	2,867	2,833	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	564	667

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年度ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	28.26%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	26円/株
無リスク利率	(注) 4	1.23%

(注) 1. 4年間(平成15年6月から平成19年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益の消去	未実現利益の消去
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
繰越欠損金	繰越欠損金
合併受入資産評価損	合併受入資産評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	子会社の資産及び負債の評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
有形固定資産	有形固定資産
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
合併受入資産評価益	合併受入資産評価益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
関連会社持分法損益	関連会社持分法損益
在外子会社の適用税率の差異等の影響	在外子会社の適用税率の差異等の影響
評価性引当額の減少額	評価性引当額の増加額
のれん償却額	のれん償却額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の 内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	—
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失 (△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	612,599	487,246	170,581	368,552	109,937	142,825	654,769	2,546,512	(84,283)	2,462,229
減価償却費	3,837	6,167	2,488	10,110	4,799	1,474	6,525	35,401	—	35,401
資本的支出	9,947	3,811	7,211	3,982	951	1,386	13,749	41,041	—	41,041

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「営業費用」及び「減価償却費」にはのれん償却額として、機械・エレクトロニクス事業4,191百万円、自動車事業535百万円、エネルギー・化学品事業5,402百万円、食料事業3,325百万円、生活産業・資材事業740百万円、その他事業345百万円、計14,540百万円が含まれております。

また、「資産」にはのれんとして、機械・エレクトロニクス事業37,726百万円、自動車事業4,815百万円、エネルギー・化学品事業48,620百万円、食料事業29,929百万円、生活産業・資材事業6,665百万円、その他事業3,108百万円、計130,866百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,109,065	1,581,965	938,301	1,562,346	335,449	379,070	94,154	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の 内部売上高	366	7,856	50	2,591	79	3,123	8,008	22,077	(22,077)	—
計	2,109,432	1,589,822	938,351	1,564,937	335,528	382,194	102,162	7,022,430	(22,077)	7,000,352
営業費用	2,074,007	1,554,183	895,730	1,560,890	331,174	371,640	103,110	6,890,737	(22,056)	6,868,681
営業利益又は損失 (△)	35,425	35,638	42,621	4,047	4,353	10,553	△948	131,692	(21)	131,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	646,843	518,800	222,510	378,770	119,345	150,874	663,401	2,700,547	(97,340)	2,603,206
減価償却費	4,322	6,131	3,011	9,318	4,827	1,643	8,142	37,397	—	37,397
資本的支出	5,716	5,497	13,783	3,983	2,534	1,141	11,797	44,456	—	44,456

- (注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。
2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で25百万円減少、機械・エレクトロニクス事業で226百万円増加、自動車事業で336百万円増加、エネルギー・化学品事業で532百万円増加、食料事業で350百万円減少、生活産業・資材事業で102百万円増加、その他事業で1百万円減少となり、計819百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の内部 売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	—
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002
II 資産	1,955,529	314,093	237,794	126,694	73,897	2,708,010	(245,781)	2,462,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「日本」の「営業費用」には、のれん償却額14,540百万円が含まれており、また「日本」の「資産」には、のれん130,866百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,840,867	1,071,298	473,203	469,529	145,453	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の内部 売上高	640,325	130,556	135,902	13,224	4,704	924,714	(924,714)	—
計	5,481,192	1,201,855	609,105	482,754	150,158	7,925,066	(924,714)	7,000,352
営業費用	5,426,719	1,173,994	596,779	462,425	132,818	7,792,738	(924,057)	6,868,681
営業利益	54,473	27,860	12,326	20,328	17,340	132,328	(657)	131,671
II 資産	2,014,225	345,005	228,945	176,904	85,746	2,850,826	(247,619)	2,603,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が819百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高（百万円）					6,212,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	7.8	6.3	6.2	49.9

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,049,615	459,658	520,421	441,884	3,471,579
II 連結売上高（百万円）					7,000,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.3	6.6	7.4	6.3	49.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人 転籍 3人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	330,367	売掛金	52,315
									自動車等 の購入	253,984	買掛金	16,022

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人 転籍 4人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	359,731	売掛金	56,995
									自動車等 の購入	278,057	買掛金	19,215

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.56円	1株当たり純資産額	1,669.23円
1株当たり当期純利益	231.47円	1株当たり当期純利益	192.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	77,211百万円	67,506百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	77,211百万円	67,506百万円
普通株式の期中平均株式数	333,570千株	350,796千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,699千株	660千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(1,699千株)	(660千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 998千株 (新株予約権の数 9,980個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	626,538百万円	639,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,618百万円	53,854百万円
(うち新株予約権)	(143百万円)	(581百万円)
(うち少数株主持分)	(47,474百万円)	(53,273百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	578,920百万円	585,875百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	350,529千株	350,985千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保 国内普通社債	平成年月日 12. 10. 4	15,000 (15,000)	—	—	—	平成年月日 —
当社	第8回無担保 国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第10回無担保 国内普通社債	16. 3. 12	5,000 (5,000)	—	—	—	—
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第12回無担保 国内普通社債	17. 3. 25	5,000	5,000 (5,000)	0.64	無	21. 3. 25
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	30,000	30,000	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
関東グリーン ターミナル㈱	第1回無担保 国内普通社債	15. 1. 27	200	200 (200)	0.90	無	21. 1. 25
東灘トーメンサイロ㈱	第1回無担保 国内普通社債	15. 6. 25	200	200 (200)	0.59	無	20. 6. 25
	合計	—	100,400 (20,000)	80,400 (5,400)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,400	—	—	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	216,382	277,069	2.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,557	39,383	2.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	416,111	366,313	2.04	平成21年～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	55,000	12,000	0.62	—
合計	704,052	694,766	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	62,096	54,295	24,894	33,409

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

コーポレートデータ

会社概要

(2008年3月31日現在)

社名： 豊田通商株式会社
本店所在地： 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日： 1948年7月1日
従業員数： 単体 2,474名 連結 26,121名
資本金： 64,936,432,888円
株式の総数： 発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 354,056,516株
株主数： 70,197名

上場証券取引所： 東京、名古屋(証券コード8015)
独立監査法人： あらた監査法人
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 電話(通話料無料)0120-232-711

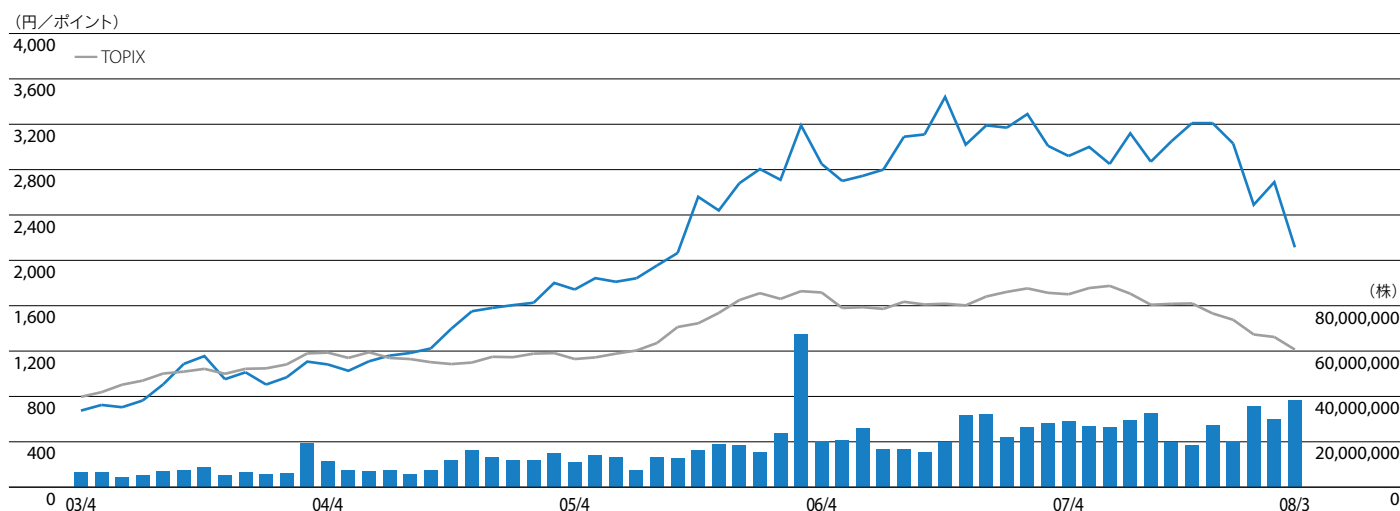
大株主の状況：

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.57%
株式会社豊田自動織機	39,365	11.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,553	5.24%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,913	5.06%
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,698	3.30%
三井住友海上火災保険株式会社	10,903	3.08%
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,871	1.94%
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.92%
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.91%
日本生命保険相互会社	5,320	1.50%

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

お問い合わせ先： 豊田通商株式会社 広報・IR室
 〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
電話 (03) 5288-2081
ファクシミリ (03) 5288-9063
(名古屋)
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
電話 (052) 584-5011
ファクシミリ (052) 584-5659
インターネット <http://www.toyota-tsusho.com/>

株価と売買高の推移：



沿革

- 1936年 トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社」を設立
- 1942年 商号を「豊田産業株式会社」に変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる
- 1945年 組織再編および業務の整備を図り、貿易・商事分野へ進出
- 1947年 第二次財閥指定により持株会社の指定を受け解散
- 1948年 企業再建整備計画を完了し、豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社 (Nissin Tsusho Kaisha Ltd.)」(現在の豊田通商)を設立
- 1956年 商号を「豊田通商株式会社 (Toyoda Tsusho Kaisha, Limited)」に変更
- 1957年 海外で初めてとなる合併会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.」を設立
- 1960年 海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.」を設立
- 1961年 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1964年 ドミニカ共和国向けを皮切りにトヨタ完成車の輸出を開始
- 1975年 名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 1977年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1985年 第一回無担保転換社債(100億円)を発行
東京支店を東京本社に昇格し、名古屋と合わせ2本社制となる
- 1987年 ユーロ市場において、ワラント債(7,000万米ドル)を発行
商号を「豊田通商株式会社 (Toyota Tsusho Corporation)」に変更
- 1999年 加商株式会社と業務提携
- 2000年 株式会社トーメンと資本・業務提携
加商株式会社と合併
- 2003年 株式会社トーメンの第三者割当増資50億円を引受け
- 2006年 株式会社トーメンと合併

プロフィール

財務ハイライト

株主ならびに
ステークホルダーへの
取組

特長：
社長インタビュー

事業ハイライト

事業セグメントの
概要

CSR
(企業の社会的責任)

コーポレート
ガバナンス/
内部統制システム

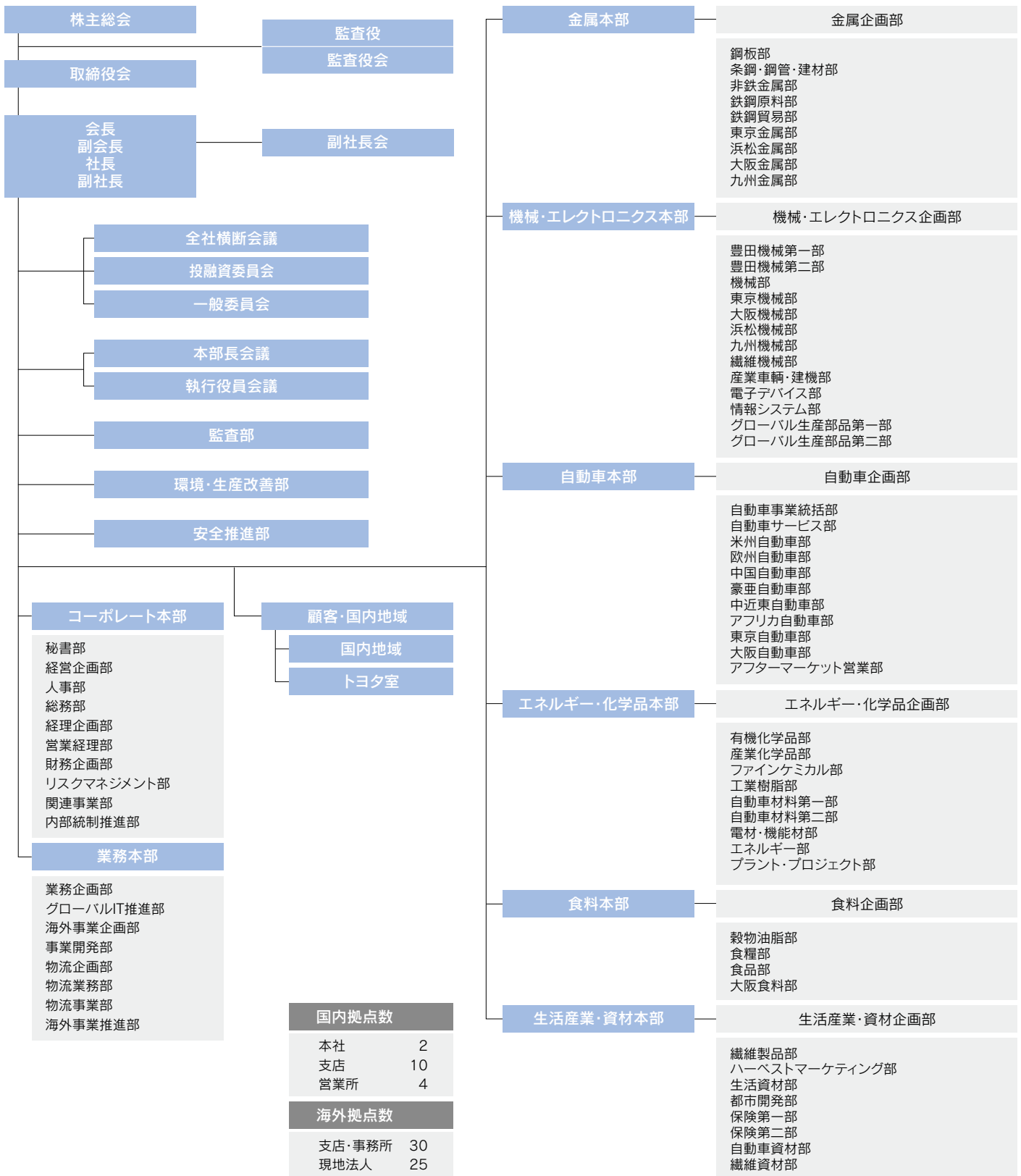
役員一覧

財務セクション

コーポレート
データ

ネットワーク (2008年6月1日現在)

組織図



住所

日本

豊田通商株式会社

名古屋本社：
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

東京本社：
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
豊田通商丸の内ビル

大阪、浜松、豊田、刈谷、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州、
松本、三島、福山、高松

北米

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

Head Office: 7300 Turfway Rd., Suite 500, Florence,
KY 41042, U.S.A.

Ann Arbor, Arkansas, Atlanta, Battle Creek, Boston,
Chicago, Columbus, Detroit, Fremont, Georgetown,
Hollywood, Houston, Huntsville, Jackson, Lafayette,
Los Angeles, Memphis, Miami, Missouri, New York,
Ontario, Pittsburgh, Princeton, San Antonio, San Diego,
San Francisco, Tennessee, West Virginia

中南米

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Bogota, Santiago, Lima

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

San Jose (Costa Rica)

TOYOTA TSUSHO DE VENEZUELA, C.A.

Edif. Parque Cristal, Torre Este, Piso 3, Oficina 3-12
Av. Francisco de Miranda, Los Palos Grandes, Caracas,
Venezuela

S.C. TOYOTA TSUSHO do BRASIL LTDA.

Edificio Parque Cultural Paulista
Avenida Paulista 37-5 andar,
CEP 01311-902, Bairro, Paraíso, Sao Paulo, SP, Brazil

TOYOTA TSUSHO ARGENTINA S.A.

Ruta Panamericana Km.29.4 (B1618EZE), El Talar,
Provincia de Buenos Aires, Argentina

欧州

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Belgicastraat 13, 1930 Zaventem, Belgium
Budapest, Liberec, Milan, Neuss, Paris, Prague,
Valenciennes, Walbrzych

TOYOTA TSUSHO U.K. LTD.

5th Floor, 63 Queen Victoria street, London EC4N 4UA,
United Kingdom
Derby

ロシア&CIS

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Almaty, Moscow, Tashkent

アフリカ

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Alexandria, Alger, Cairo, Tunis

TOYOTA TSUSHO AFRICA PTY. LTD.

5th Floor, 138 West St., Sandton, South Africa
Durban, Nairobi

中近東

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Amman, Dubai, Jeddah, Sharjah

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Gebze Kocaeli

TOMEN IRAN LIMITED LIABILITY COMPANY

No. 27 Shahid Naghdi St., Ostad Motahari Avenue,
Tehran, 1576643535, Iran

アジア

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Makati, Beijing, Guangzhou, Hanoi, Ho Chi Minh, Vientiane,
Jakarta, Yangon, Dhaka, New Delhi, Mumbai, Bangalore,
Colombo, Islamabad, Lahore, Karachi

TOYOTA TSUSHO KOREA CORPORATION

Rm. No. 1809, Kukudong Bldg., 60-1, 3 Ka, Chungmuro,
Chung-gu, Seoul, Korea

TOYOTA TSUSHO PHILIPPINES CORPORATION

Block 4, Lot 2, Main Road 3, Calamba Premiere
International Park, Calamba Laguna, Philippines
Makati

TOYOTA TSUSHO (CHINA) CO., LTD.

Rm. No. 220 Beijing Fortune Bldg. No. 5, Dong San Huan
Bei Lu Chaoyang District, Beijing, China

TOYOTA TSUSHO (DALIAN) CO., LTD.

7F Senmao Bldg., 147 Zhongshan Rd., Dalian, China
Harbin, Shengyang

TOYOTA TSUSHO (TIANJIN) CO., LTD.

32th Floor, the Exchange Office Tower, 189 Nanjing Rd.,
Heping District, Tianjin, China
Beijin, Changchun

TOYOTA TSUSHO (SHANGHAI) CO., LTD.

12th Floor, KWAH CENTER, 1010 Huaihai Zhong Rd.,
Shanghai, China
Chengdu, Chongqing, Hangzhou, Nanjing, Nantong,
Qingdao, Wuxi, Yantai

TOYOTA TSUSHO (GUANGZHOU) CO., LTD.

Rm. No. 5503, Citic Plaza, 233 Tian He North Rd.,
Guangzhou, China

TOYOTA TSUSHO (H.K.) CORPORATION LTD.

Rm. No. 2702, Block 1, 27th Floor, Admiralty Centre, 18
Harcourt Rd., Hong Kong, China
Xiamen

CHEN TAI FONG CO., LTD.

5F., No. 101 Songren Rd., Sinyi District, Taipei City, Taiwan

TOYOTA TSUSHO (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

KASHO INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

TOYOTA TSUSHO (MALAYSIA) SDN. BHD.

Rm. No. 1404, Wisma Lim Foo Yong, No. 86 Jalan Raja
Chulan, 50718 Kuala Lumpur, Malaysia

TOYOTA TSUSHO (SINGAPORE) PTE. LTD.

600 North Bridge Rd. No.19-01 Parkview Square,
Singapore 188778

P.T. TOYOTA TSUSHO INDONESIA

Mid Plaza 2 Bldg. 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman kav. 10-11
Jakarta 10220, Indonesia

Bandung, Cibitung, Surabaya

MYANMAR TOYOTA TSUSHO CO., LTD.

Sedona Business Suite No. 03-12 No. 1, Kaba Aye Pagoda
Rd., Yankin Township, Yangon, Myanmar

TOYOTA TSUSHO INDIA PVT. LTD.

Bldg. No. 4, Plot No. 20, Toyota Techno Park, Bidadi
Ind. Area, Ramanagar Taluk, Bangalore (Rural) District,
562 109 India

Bangalore, Mumbai, New Delhi

オセアニア

TOYOTA TSUSHO (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

231-233 Boundary Rd., Laverton North, VIC 3026, Australia
Sydney

TOYOTA TSUSHO (N.Z.) LTD.

Level 16, Westpac Tower, 120 Albert St., Auckland 0600,
New Zealand

プロフィール

新卒ハイライト

株主ならびに
ステークホルダーへ
皆さまへ

特集：
社長インタビュー

卒業ハイライト

事業セグメントの
概要

CSR
(企業の社会的責任)

コーポレート
ガバナンス/
内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレート
データ

主要連結子会社および関連会社 (2008年3月31日現在)

主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Dalian) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
Toyota Tsusho (N.Z.) Ltd.	ニュージーランド	100.00	商社
Tomen Iran Ltd.	イラン	100.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	商社
Toyota Tsusho India Pvt. Ltd.	インド	95.40	商社
Chen Tai Fong Co., Ltd.	台湾	74.77	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社

金属本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工
株式会社関東コイルセンター	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工、塗装および販売
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	非鉄原料・製品の販売および鉄鋼原料の集荷
株式会社エコライン	日本	100.00	ELVリサイクルおよび工場廃棄物に関わるシステム開発・運用
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	99.00	鋼材、特殊鋼および鋼管の販売および加工
豊通リサイクル株式会社	日本	97.02	自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミコイルの加工
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工および販売
豊田スチールセンター株式会社	日本	90.00	金属の加工および保管
豊田メタル株式会社	日本	50.00	ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理
Toyota Tsusho Non Ferrous, Inc.	アメリカ	100.00	自動車向けアルミ鍛造部品の製造・販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー
P.T. Indonesia Smelting Technology	インドネシア	100.00	アルミ溶湯の供給事業
Toyota Tsusho Technopark (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	95.10	工場団地の管理運営
Poland Smelting Technologies Sp. z. o.o.	ポーランド	85.10	アルミ溶湯の供給事業
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼板の加工および販売
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	47.84	鋼材の加工および販売
Top Tube Manufacturing Co., Ltd.	タイ	18.98	金属製小型精密パイプの製造・販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Alpha Industries Bhd.	マレーシア	29.92	銅線、巻線、ケーブル、電線等の製造・販売
O.Y.L. Steel Center Sdn. Bhd.	マレーシア	20.10	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
Tovecan Corporation Ltd.	ベトナム	26.36	ブリキ缶の製造・販売およびブリキ鋼板の販売
CFT Vina Copper Co., Ltd.	ベトナム	31.00	銅荒引線の製造・販売

機械・エレクトロニクス本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社TEMCO	日本	100.00	機器の企画・開発、製造・販売、据付、メンテナンス、技術サービス
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	国内繊維機械企業への繊維機械販売および繊維機械の輸出入
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業企画、風況調査、据付調整および運営
株式会社ウインドテック坊津	日本	100.00	風力発電事業
株式会社ウインドテック田原	日本	100.00	風力発電事業
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用、デジタルエンジニアリング支援、福利厚生アウトソーシング
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の販売およびソフト開発
株式会社トムキ	日本	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
株式会社DICO	日本	85.00	3次元プリンター、スキャナー機器およびソフトウェアの販売、メンテナンス
株式会社エネ・ビジョン	日本	60.87	コジェネ設備の設計・施工・アフターサービス業
ウェステックジャパン株式会社	日本	92.00	風力発電機の輸入・販売およびエンジニアリング、発電機の据付・調整・メンテナンス
株式会社トーマンエレクトロニクス	日本	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
株式会社ピーピーエル	日本	40.16	半導体・電子部品などの一括調達代行業務
株式会社トーマンデバイス	日本	36.07	半導体メモリーなど電子部品の国内販売
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Tomuki (Hong Kong) Limited	中国	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
Tomen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Devices (Shanghai), Ltd.	中国	36.07	半導体メモリーなど電子部品の販売
Tomen Electronics (Hong Kong) Limited	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics Taiwan Corp.	台湾	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	100.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Industrial Tech Services Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	94.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
TT Network Integration Asia Pte. Ltd.	シンガポール	72.80	通信ネットワーク接続構築、通信ネットワーク・システム監視・サポートおよびシステムインテグレーション
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	51.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Tomen Electronics America, Inc.	アメリカ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.	シンガポール	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.	中国	25.66	半導体・電子部品の販売

自動車本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
Toyota Lanka (PTV) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持ち株会社
TTAF Management Ltd.	イギリス	100.00	マネジメントサービス
Establishment Floreden	英領アンギラ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.S.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Praha spol. s. r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyotsu Auto (Middle East) FZE	アラブ	100.00	自動車部品の輸出入
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Ltd.	ジンバブエ	100.00	持ち株会社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd.	ブラジル	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダッド・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobile London Holdings Limited	イギリス	100.00	持ち株会社
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.16	車両・部品の販売およびサービス
JV "Business Car" Co. Ltd.	ロシア	92.00	車両・部品の販売およびサービス
Daihatsu Italia S.R.L.	イタリア	80.00	車両・部品の販売
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	75.50	車両・部品の販売およびサービス
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT	ハンガリー	51.00	車両・部品の販売およびサービス
LLP Toyota Tsusho Kazakhstan Auto	カザフスタン	51.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	46.55	車両・部品の販売およびサービス
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Shenyang Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Xian Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Wulumuqi Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Guangzhou Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Kunshan Tonghe Toyota Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Hangzhou Longtong Toyota Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Wenzhou Huatong Toyota Service Co., Ltd.	中国	33.00	車両・部品の販売およびサービス
P.T. Astra Auto Finance	インドネシア	30.00	自動車販売金融業
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス

エネルギー・化学品本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
第一石鹼株式会社	日本	100.00	合成洗剤・石鹼の製造・販売
株式会社トーマンケミカル	日本	100.00	各種化学品の国内販売・輸出入
トーマンプラスチック販売株式会社	日本	100.00	合成樹脂・合成ゴムの原料および製品の国内販売・輸出入
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物・潤滑油・固形化燃料の製造・販売
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油等の販売および油槽所の運営
ダイト化成株式会社	日本	100.00	合成樹脂成形加工
株式会社トーマンパワー寒川	日本	70.00	電力卸供給事業
豊通石油販売株式会社	日本	65.30	石油製品などの販売ならびにサービスステーションの運営
Deepwater Chemicals, Inc.	アメリカ	100.00	ヨード化合物の製造・販売
Dewey Chemical Inc.	アメリカ	100.00	ヨードの製造・販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	発電事業統括会社
Tomen Power Corporation	アメリカ	100.00	持ち株会社
Tomen Panama Asset Management S.A.	パナマ	100.00	金融業
Kwarta Maritime S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Shipping S.A.	パナマ	100.00	海運業
Eastern Chemical Co., Ltd.	タイ	94.34	糖蜜によるエチルアルコールの製造
Thai Chemical Terminal Co., Ltd.	タイ	83.64	溶剤の販売
Tomen Telecom (Thailand) Limited	タイ	84.36	情報通信機器の販売など
Tomen Telecommunications (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	80.00	情報通信機器の販売など
三洋化成工業株式会社	日本	19.56	繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
東郷樹脂株式会社	日本	39.71	合成樹脂の加工
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉砕加工
日本天然ガス株式会社	日本	39.02	水溶性天然ガスの開発・採取および販売、医薬用・工業用ヨウ素の製造および販売
日本合成洗剤株式会社	日本	35.63	家庭用・工業用洗剤の製造および販売
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	日本	40.00	風力発電事業統括会社
KPC Holdings Corporation	韓国	32.90	持株会社
Korea Fine Chemical Co., Ltd.	韓国	10.05	各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
Korea Polyol Co., Ltd.	韓国	10.05	ポリプロピレングリコールの製造・販売
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア	25.00	アンモニアの製造・販売
Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd.	中国	20.00	染料の製造・販売
Philippine Prosperity Chemicals Inc.	フィリピン	45.00	溶剤の販売
Toyoda Gosei U.K. Ltd.	イギリス	20.00	合成樹脂・ゴム製品の製造・販売

プロフィール

新卒ハイライト

株主ならびに
ステークホルダーとの
関わり

特集
社長インタビュー

事業ハイライト

事業セグメントの
概要

CSR
(企業の社会的責任)

コーポレート
ガバナンス
内部統制システム

役員一覧

財務セクション

コーポレート
データ

食料本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社サンフイード	日本	100.00	輸入乾牧草販売
中部食糧株式会社	日本	100.00	業務用米・特定米穀の販売、冷凍・冷蔵食品の卸売
豊通食料株式会社	日本	100.00	各種食品・食材の卸売
東洋グレーンターミナル株式会社	日本	99.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東灘トーマンサイロ株式会社	日本	97.51	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
株式会社山吉	日本	100.00	業務用食品の卸売
東北グレーンターミナル株式会社	日本	88.78	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
株式会社グランプラス	日本	97.50	チョコレート類の製造・販売
東北合同倉庫株式会社	日本	63.75	飼料用倉庫・運輸業
関東グレーンターミナル株式会社	日本	59.82	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.00	綿実油製品の製造・販売
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	豆・穀類などの加工販売
クレードル食品株式会社	日本	45.23	農産物加工缶詰製品の製造・販売
播州調味料株式会社	日本	50.00	アミノ酸液 調味料の製造・販売
Langfang Itokin Food Co., Ltd.	中国	44.51	米穀・米粉の製造および販売
K&T Foods Co., Ltd.	中国	50.00	冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
Yantai Sun Glory Foods Co., Ltd.	中国	45.00	ナッツ類の選別・加工販売

生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社豊通ライフマック	日本	100.00	事業所向け家具・備品、水畜産飼料等の販売
株式会社豊通ファッションエクスプレス	日本	100.00	各種衣料の企画・製造・販売
東洋経編株式会社	日本	100.00	経編・横編・丸編生地等の製造・販売
東洋棉花株式会社	日本	100.00	綿花の売買・輸出入
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
株式会社小川テック	日本	100.00	ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工
豊通紙パルプ建材株式会社	日本	100.00	トラック用車両材・住宅用材など木材製品の輸入、加工、販売、古紙の輸出・販売、紙パルプの輸入・販売
豊通保険カスタマーセンター株式会社	日本	100.00	損害保険、生命保険の契約照会・相談、自動車事故受付相談、FPコンサルタント他
豊通リビング株式会社	日本	100.00	マンション管理・建築工事・不動産業
豊通ヴィーテクス株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社レナウンユニフォーム	日本	80.00	ユニフォームおよび関連商品の企画・販売
豊通ニューバック株式会社	日本	75.00	総合梱包資材の製造・販売
株式会社龍村美術織物エーアイ	日本	70.02	輸送機器用生地の開発・製造・加工・販売
株式会社ケアポートジャパン	日本	75.00	介護報酬債権の買取事業
P.T. Tomenbo Indonesia	インドネシア	100.00	化合繊維の製造
Toyota Tsusho Hoken Agency (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	75.99	保険代理業
Pinghu Towa Co., Ltd.	中国	82.70	エアバッグ製造
信友株式会社	日本	20.00	各種繊維原料・製品の輸出入および国内販売
福助株式会社	日本	23.18	衣料用繊維製品の製造・加工・売買
株式会社ビスケーホールディングス	日本	36.46	持株会社
Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.	中国	22.30	アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
Yuen Long Textile Co., Ltd.	中国	35.00	アセテート・ポリエステル・レーヨン・裏地織物の染色・加工・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売
Ningbo Araco Co., Ltd.	中国	20.00	輸送機器用生地の開発・製造・加工・販売

コーポレート スタッフ部門

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
ホットライン国際輸送株式会社	日本	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
豊通オフィスサービス株式会社	日本	100.00	アウトソーシング事業(総務)
豊通ヒューマンリソース株式会社	日本	100.00	一般派遣業・特定派遣業・有料紹介派遣業・コンサルティング
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	100.00	事業投資
Hot-Line International Transport (H.K.) Limited	香港	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Hot-Line International Transport (China) Limited	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	36.19	保管・物流業
Tomen America Inc.	アメリカ	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	97.91	保管・物流業

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル)豊田通商株式会社広報・IR室

電話(03)5288-2081 ファクシミリ(03)5288-9063

メールアドレス ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com 投資家向けホームページ <http://www.toyota-tsusho.com/ir/>



このアニュアルレポートは、さとうきびの繊維(バガス)より作られた非木材紙を使用し、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない“水なし方式”で印刷しています。